

令和7年度

事業報告書

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目次

1 法人の長によるメッセージ	1
2 法人の目的、業務内容	2
(1) 法人の目的(国立研究開発法人海洋研究開発機構法 第4条)	2
(2) 業務内容(国立研究開発法人海洋研究開発機構法 第 17 条)	2
3 政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)	2
4 中長期目標	3
(1) 機構が所掌する事務事業を取り巻く現状、機構が目指すべき姿	3
(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標の名称等	3
5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	3
6 中長期計画及び年度計画	4
7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	6
(1) ガバナンスの状況	6
(2) 役員等の状況	7
(3) 職員の状況	9
(4) 重要な施設等の整備等の状況	9
(5) 純資産の状況	9
(6) 財源の状況	9
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	10
(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	11
8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	14
(1) リスク管理の状況	14
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	15
9 業績の適正な評価の前提情報	17
(1) 研究開発事業	17
(2) 中核的機関形成事業	18
10 業務の成果と使用した資源の対比	19
(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績	19
(2) 自己評価	31
(3) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況	31
11 予算と決算の対比	32
12 財務諸表	33
13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	37
(1) 各財務諸表の概要	37
(2) 財政状態及び運営状況について	37
14 内部統制の運用に関する情報	38
15 法人の基本情報	39

(1) 沿革	39
(2) 設立に係る根拠法	40
(3) 主務大臣	40
(4) 組織体制	41
(5) 事務所の所在地	42
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	42
(7) 主要な財務データ(法人単位)の経年比較	43
(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画(法人単位)	43
16 参考情報	45
(1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明	45
(2) その他の公表資料等との関係の説明	48

※ 本事業報告書内に設定されている各WEBサイトへのリンクは、令和8年6月30日時点のものです。リンク先を参照する場合は、最新の事業報告書をご覧ください。

1 法人の長によるメッセージ

国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)(以下「機構」という。)は、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする国立研究開発法人です。

文部科学大臣から示された第4期中長期目標においては、海洋基本計画や持続可能な開発目標(SDGs)等に表示される国内外の状況変化や課題を踏まえ、機構は引き続き我が国の海洋科学技術の中核的機関としての役割を担うことが求められていました。また、近年の研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクを踏まえて、研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)や情報セキュリティの自律的な確保も求められてきました。

機構は、1971年の設立以来、海洋科学技術に関する様々な課題に取り組むとともに、研究船や地球シミュレータ等の大型設備を整備し、船舶6隻と各種探査機を擁する世界有数の研究機関に成長しました。令和7年12月には、長年にわたり我が国の海洋地球科学研究を支え、数多くの観測・研究成果の創出に貢献してきた海洋地球研究船「みらい」が退役しました。令和7年3月19日には、後継となる北極域研究船「みらいⅡ」の命名・進水式が執り行われ、現在は令和8年度中の引渡し及び運用開始に向けて、北極観測計画の検討を進めています。また、時々刻々と変容する社会からの要請に応えるため、内閣府の「経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)」や、「研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)」等、政府主導の各種プログラムにも積極的に提案・応募を通じて採択につなげています。こうした取組を通じ、新しい技術開発にさらに注力することで、研究開発成果の最大化と知のフロンティアの拡大を進めてまいります。

令和7年度には、特に、深海巡航探査機「うらしま8000」が伊豆・小笠原海溝において、国内で開発した航行型の自律型無人探査機(AUV)として最深となる深度8015.8mに到達しました。この潜航時には、海底地形及び海底下構造データの取得にも成功し、調査船からは観測できなかった海底谷の細かな地形も把握することができました。また、日本海溝では東北地方太平洋沖地震の震源域近傍において25時間34分におよぶ長時間観測航行にも成功しました。このほかの顕著な研究開発成果については、「10 (1)当事業年度の主な業務成果・業務実績」にトピックスとしてまとめているのでご覧いただければ幸いです。さらに、海洋に関わるリテラシー向上及び人材育成に向けて令和5年度に引き続き海洋STEAM事業を推進し、令和6年度に立ち上げた「海洋STEAM事業推進コンソーシアム」における議論を取りまとめ、教員向け書籍「海洋STEAM教育ハンドブック」を制作・刊行し、海洋STEAM教育の実践的な普及促進を図るとともに、海洋分野における指導者養成に貢献する活動を行いました。

令和8年度を迎え、第5期中長期目標期間がスタートしました。機構は、海洋探査・研究開発を通して持続可能な人類社会の実現に向けた様々な課題に柔軟に対応するとともに、外部とのインターフェイス機能の強化を含め、研究・技術・運用・事務が一体となって、我が国の発展に貢献してまいります。本事業報告書を通じ、機構の活動に対して、今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年6月

国立研究開発法人海洋研究開発機構

理事長 河村 知彦



2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的(国立研究開発法人海洋研究開発機構法 第4条)

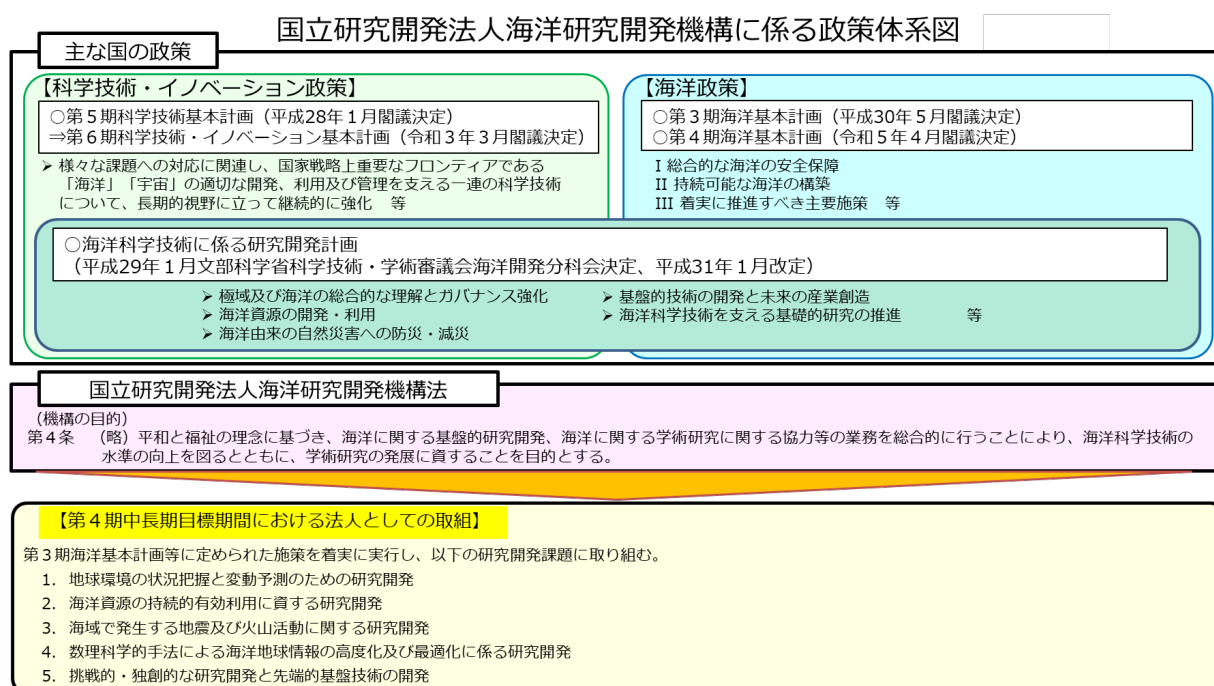
機構は、平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的としています。

(2) 業務内容(国立研究開発法人海洋研究開発機構法 第17条)

機構は、国立研究開発法人海洋研究開発機構法 第4条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- 1) 海洋に関する基盤的研究開発を行うこと。
- 2) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 3) 大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し、船舶の運航その他の協力を行うこと。
- 4) 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発又は学術研究を行う者の利用に供すること。
- 5) 海洋科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 6) 海洋科学技術に関する内外の情報及び資料を収集し、整理し、保管し、及び提供すること。
- 7) 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成二十年法律第六十三号)第三十四条の六第一項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- 8) 前各号の業務に附随する業務を行うこと。

3 政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)



4 中長期目標

(1) 機構が所掌する事務事業を取り巻く現状、機構が目指すべき姿

機構は、国内外の状況の変化やそれに伴う課題を踏まえ、複数の研究船や探査機等を保有し、運用している機構の強みを生かした海洋観測や多様な研究開発による高水準の成果の創出及びその普及・展開等、引き続き我が国の海洋科学技術の中核的機関としての役割を担うことが求められています。また、我が国全体としての海洋科学技術の研究開発成果を最大化するために、国内外を含めた他機関との分担や協働のあり方を最適化し、現状の連携をより一層強化するとともに、新たな協働体制を確立することが期待されています。さらに、将来にわたって、海洋に関する研究開発を推進し、海洋科学技術の持続的な発展へ貢献するために、必要な人材の育成と確保に取り組むことが求められています。なお、機構の第4期中長期目標期間は、平成31年(2019年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日までの7年間となっており、令和8年4月1日より第5期中長期目標期間が開始します。

詳細につきましては、以下のWEBサイトをご覧ください。

- [国立研究開発法人海洋研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標\(中長期目標\)](#)

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標の名称等

機構において開示すべきセグメント情報は以下のとおりです。

一定の事業等のまとまり(セグメント区分)
ア 研究開発事業
イ 中核的機関形成事業
ウ 法人共通

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

【業務運営の基本理念及び方針】

機構は、平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに学術研究の発展に資することの重要性に鑑み、関係機関と緊密な連携を図り、もってその業務の効率的かつ効果的な運営を期するものとします。

6 中長期計画及び年度計画

第4期中長期計画(平成31年4月～令和8年3月)に掲げる項目及びその主な内容と令和7年度の年度計画との関係は次のとおりです。

第4期中長期計画及び令和7年度計画
I 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
1. 海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進
(1)地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発 ① 観測による海洋環境変動の把握と観測技術開発 ② 北極域における環境変動の把握と海水下観測技術開発 ③ 地球表層と人間活動との相互作用の把握 ④ 地球環境の変動予測 ⑤ 地球環境変動と人間活動が生物多様性に与える影響評価
(2)海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発 ① 海洋生物と生物機能の有効利用 ② 海底資源の有効利用
(3)海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発 ① 海域観測による地震発生帯の実態把握 ② 地震・津波の発生過程の理解とその予測 ③ 火山及び地球変動要因としての地球内部活動の状況把握と変動予測
(4)数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発 ① 数値解析及びその検証手法群の研究開発 ② 数値解析結果を活用した高度かつ最適な情報創生に係る研究開発 ③ 情報創生のための最適な実行基盤の整備・運用
(5)挑戦的・独創的な研究開発と先端的基盤技術の開発 ① 挑戦的・独創的な研究開発の推進 (イ)柔軟かつ自由な発想に基づく基礎及び挑戦的・独創的な研究 (ロ)未来の海洋科学技術を築く挑戦的・独創的な技術開発研究 ② 海洋調査プラットフォームに係る先端的基盤技術開発と運用 (イ)海洋調査プラットフォーム関連技術開発 (ロ)大水深・大深度掘削技術開発 (ハ)海洋調査プラットフォームの整備・運用及び技術的向上
2. 海洋科学技術における中核的機関の形成
(1) 関係機関との連携強化による研究開発成果の社会還元等の推進等 ① 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進 ② 国際協力の推進 ③ 外部資金による研究開発の推進 ④ 若手人材の育成 ⑤ 広報・アウトリーチ活動の促進
(2) 大型研究開発基盤の供用及びデータ提供等の促進 ① 海洋調査プラットフォーム、計算機システム等の研究開発基盤の供用 ② 学術研究に関する船舶の運航等の協力 ③ データ及びサンプルの提供・利用促進
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
1. 適正かつ効率的なマネジメント体制の確立
(1)マネジメント及び内部統制
(2)評価
2. 業務の合理化・効率化
(1)合理的かつ効率的な業務運営の推進
(2)給与水準の適正化

(3)契約の適正化
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
1. 予算、収支計画、資金計画 (1)予算(中長期計画の予算) (2)収支計画 (3)資金計画
2. 短期借入金の限度額
3. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
4. 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
5. 剰余金の使途
6. 中長期目標期間を超える債務負担
7. 積立金の使途
Ⅳ その他業務運営に関する重要事項
1. 国民からの信頼の確保・向上
2. 人事に関する事項
3. 施設及び設備に関する事項

詳細につきましては、以下のWEBサイトをご覧ください。

- [第4期中長期計画](#)
- [令和7事業年度の業務運営に関する計画\(年度計画\)](#)

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

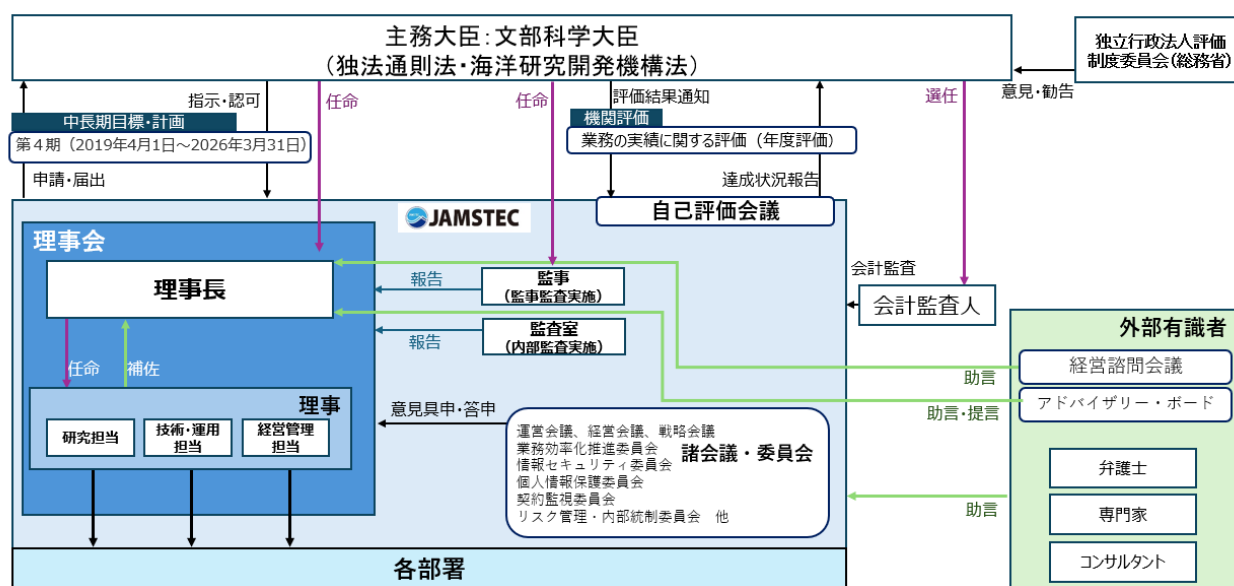
(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

文部科学大臣

② ガバナンス体制図

ガバナンス体制図は、下図のとおりです。業務方法書に定められた内部統制の基本事項に関する諸規程を整備するとともに、運用状況を各所管部署において点検し、規程類が問題なく運用されていることを確認しています。また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査人の監査のほか、リスク管理・内部統制委員会など外部有識者を構成員に含む委員会を設け、定期的なモニタリング等を実施しています。



③ 理事長のリーダーシップを支える体制

令和7年度に新たに経営会議を設置し、経営の在り方その他の機構の経営に関する重要事項について理事長及び理事による原則的な議論を尽くすとともに、十分な情報共有を図ることにより経営責任の着実な遂行に資する体制を整備しました。また、業務効率化を図りながら意思決定プロセス及び責任と裁量権の明確化を推進するため、研究プラットフォーム運用部門を再編するなど、様々な組織改編を実施しました。

事務系部門においては、それぞれの分野が、主体的にJAMSTEC全体のアクティビティの好循環を作り、執行責任の明確化と自律性の確保を図るため、事務系組織においても部門制を導入しました。その他、事務業務の効率化と生産性向上を経営主導の下で強力に推進していくため、新たに業務改革推進本部を設置しました。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、[業務方法書](#) (第40条及び44条)をご覧ください。

(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和8年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	大和 裕幸	令和4年4月1日～ 令和8年3月31日	-	昭和57年4月 科学技術庁航空宇宙技術研究所研究官 平成9年7月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成11年4月 同 大学院新領域創成科学研究科教授 平成21年4月 同 大学院新領域創成科学研究科長 平成25年4月 同 理事・副学長 平成28年4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事長 平成28年6月 東京大学名誉教授 令和2年10月 一般財団法人次世代環境船舶開発センター代表理事 令和4年4月 国立研究開発法人海洋研究開発機構理事長
理事	河野 健	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	技術・運用	昭和63年4月 認可法人海洋科学技術センター潜水技術部 平成20年4月 独立行政法人海洋研究開発機構地球環境観測研究センター海洋大循環力学グループリーダー 平成21年4月 同 地球環境変動領域海洋環境変動研究プログラムディレクター 平成26年4月 同 地球環境観測研究開発センター長 平成28年4月 国立研究開発法人海洋研究開発機構研究担当理事補佐 平成31年4月 同 地球環境部門長 令和3年4月 同 理事 令和5年10月 経済安全保障重要技術育成プログラム統括プロジェクトチーム統括プロジェクト長(兼務)
理事	小平 秀一	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	研究	平成4年10月 北海道大学理学部 平成8年12月 認可法人海洋科学技術センター深海研究部 平成13年4月 同 固体地球統合フロンティア研究システムプレート挙動解析研究領域グループリーダー 平成23年4月 独立行政法人海洋研究開発機構地球内部ダイナミクス領域海洋プレート活動研究プログラムディレクター 平成26年4月 同 地震津波海域観測研究開発センター長 平成27年8月 国立研究開発法人海洋研究開発機構研究担当理事補佐 平成31年4月 同 海域地震火山部門長 令和6年4月 同 理事

理事	工藤 雄之	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	経営 管理	平成7年4月 平成29年5月 平成31年1月 令和2年8月 令和4年4月 令和5年8月 令和6年2月 令和6年4月	科学技術庁 文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・ 学術戦略官(制度改革・調査担当) 同 研究開発局地震・防災研究課長 国立研究開発法人科学技術振興機構経営企 画部長 文部科学省研究振興局参事官(情報担当) 国立研究開発法人海洋研究開発機構理事補 佐 同 業務執行役 同 理事
監事 (常勤)	菊池 聡	令和4年9月1日～ 令和7事業年度の 財務諸表承認日ま で	-	平成4年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成28年4月 平成30年5月 平成31年4月 令和3年4月 令和4年1月	認可法人海洋科学技術センター企画部 同 企画部計画管理課長 独立行政法人海洋研究開発機構経営企画室 企画課長 同 経営企画室法人統合準備室長 同 経営企画室長/経営企画部長 同 総務部長 国立研究開発法人海洋研究開発機構総務部 長 同 執行役 兼務 総務部長 同 執行役 兼務 人事部長 同 経営管理審議役 同 審議役(人事担当) 同 審議役(人事担当)兼務 人事部長
監事 (非常勤)	三尾 美枝子	令和4年9月1日～ 令和7事業年度の 財務諸表承認日ま で	-	平成4年4月 平成14年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成24年6月 平成28年4月 令和元年6月 令和7年4月	第二東京弁護士会弁護士登録 日本弁護士連合会司法改革調査室嘱託(平 成17年3月まで) 特定非営利活動法人エンターテインメントロイ ヤーズネットワーク専務理事(至現在) 明治学院大学法科大学院講師(平成27年3 月まで) 日本弁護士連合会知的財産センター事務局 長(平成25年5月まで) 東京大学産学協創推進本部知的財産部長 (令和7年3月まで) 紀尾井町法律事務所 東京大学国際オープンイノベーション機構法 務・知財戦略アドバイザー

② 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人に対する当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬は9百万円です。なお、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する非監査業務に基づく報酬はありません。

(3) 職員の状況

令和7年度末の常勤職員数は950人(前期末比3人増)であり、平均年齢は47.3歳(前期末46.9歳)となっています。このうち、国からの出向者は3人、民間からの出向者は18人、令和8年3月31日退職者は38人となっています。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

令和7年度に新設・拡充又は処分を行った主要な施設はありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	78,107	—	—	78,107
民間出資金	5	—	—	5
資本金合計	78,112	—	—	78,112

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和7年度は目的積立金の申請は行っていないが、国庫納付する現金を伴わない積立金について次期中長期目標期間へ繰越すための手続きを行っています。また、令和6年度以前も目的積立金を計上しておらず、取崩の実績もありません。なお、令和7年度の前中長期目標期間繰越積立金取崩額の内訳は、主に貯蔵品の消費に伴う取崩(99百万円)となっています。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位:百万円)

区分	金額	構成比率(%)
運営費交付金	33,388	68.4%
施設費補助金	6,611	13.5%
補助金収入	1,128	2.3%
事業等収入	2,035	4.2%
受託収入	5,684	11.6%
合計	48,846	100.0%

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 自己収入に関する説明

機構における自己収入として、事業等収入、受託収入等があります。受託収入としては、南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクトやカーボンバジェット評価に向けた気候予測シミュレーション技術の研究開発をはじめとした国からの収入は650百万円、それ以外の資金配分機関、民間企業等からの収入は5,034百万円となっています。また、事業等収入としては、消費税還付金収入1,114百万円、科学研究費助成事業間接経費収入254百万円、共用施設収入239百万円等となっています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

機構では、環境配慮活動を推進するにあたり、「国立研究開発法人海洋研究開発機構安全衛生及び環境配慮に係る基本方針(平成26年4月25日制定、令和4年4月1日改正)」等を定め、本基本方針等の理念に則り、機構の各事業において環境配慮活動を推進しています。

この方針における「環境」の項目に掲げる事項を達成するため、温室効果ガスの削減については、地球環境の現状、環境研究を行う一研究機関としての機構が有する使命、そして、政府の「地球温暖化対策計画」及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を総合的に考慮し、令和6年7月1日に「国立研究開発法人海洋研究開発機構地球温暖化対策実行計画」を改正して、地球温暖化対策を計画的に推進していくこととしています。これらの環境配慮活動による実績及び成果については、別途、機構の安全・環境報告書(環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(平成16年法律第77号)第2条第4項に定める「環境報告書」に相当する報告書)において公表しています(令和7年度は令和7年9月30日に公表)。

物品及び役務の調達においては、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、可能な限り環境負荷の低い物品等の調達を行うとともに、全ての機構職員がその能力を十分に発揮できる職場環境の整備にも力を入れています。

詳細につきましては、以下のWEBサイトをご覧ください。

- [国立研究開発法人海洋研究開発機構安全衛生及び環境配慮に係る基本方針](#)
- [環境配慮への取り組み](#)
- [男女共同参画に関する取り組み](#)
- [障害を理由とする差別の解消の推進に関する取り組み](#)

(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

1) 大型研究開発基盤の供用及びデータ等提供の促進体制

地球規模の海洋に関する研究開発を推進するにあたっては、研究そのものを実施するだけでなく、その推進に必要な研究船や計算機システム等の大型研究基盤が必要不可欠です。機構では、これらの基盤を効率よく運用するだけでなく、国内外のより多くの研究者・技術者等に利用してもらい、取得したデータを最大限活用してもらええる仕組みを、長年の運用実績に基づき構築しています。

① 海洋調査プラットフォーム及び学術研究に関する船舶の運航技術並びに体制

機構では、深海潜水調査船支援母船「よこすか」をはじめとする6隻の船舶(うち「みらい」は令和7年度に運用停止)及び有人潜水調査船「しんかい6500」をはじめとする探査機等の運用を行っており、国内において機構と同じ規模で研究船を運航している機関は他にありません。船舶を用いた調査観測・試験は気候、地震、生命といった研究分野や、技術開発等の様々な分野から希望が出ており、各課題の成果が十分創出されるよう、船舶の運航計画を策定しています。また、全国の研究者に共同利用公募の枠組みを通じて機構の船舶を供用しています。

さらに、それらの調査が安全に実施できるよう、全国各地の漁業者等との調整や必要な国内外の申請も行い、常に安全な調査航海を実施できる環境を整えるとともに、研究船の建造・運用や観測機器等の運用を通して蓄積した知見を基に、維持コストを勘案した機能向上・老朽化対策等を進めています。加えて、国際研究プロジェクトと連携した研究船の活用方法を諸外国に対しても提案するとともに、国からの受託はもちろんのこと、マーケットの中での供用という価値づくりやニーズの可能性を、国内のみならず国外にも求めて調整を進めています。

研究船・探査機等の概要は、以下のWEBサイトもご覧ください。

○ [研究船・深海調査システム](#)

② 大型計算機システムの運用技術及び体制

機構では現在、「地球シミュレータ」を運用しています。平成14(2002)年に初代地球シミュレータの運用を開始して以降、機構内部での使用だけでなく、公募体制を構築するとともに、成果専有型有償利用制度等の募集制度も整え、海洋科学技術分野の研究に留まらず産業界等を含む社会に対して地球シミュレータの利用機会を広く開いてきました。その結果、地球全体に関わる温暖化予測研究、気候変動への適応予測研究、地震・津波シミュレーションによる防災研究といった分野に大きく貢献してきました。



地球シミュレータ

また、それらの貢献を支える計算機システムの運用技術も蓄積してきました。具体的には、ハードウェア及びソフトウェアの状況をモニタリングし、ノード停止時間が全体の0.08%という極めて安定した運用を実現しています。さらに、省エネルギー対策を行うことで運用経費の削減も図っています。加えて、ユーザに対するプログラム支援、意見交換及びジョブ・スケジュール

ーリングの調整等といった運用上の工夫を行うことで、計算効率の向上や使用促進のための取組を実施しています。

このように、システムの能力を最大限に引き出す運用体制を常に維持しているため、国からの要請や世の中の動向にあわせた臨機応変な計算資源配分にも対応可能となっています。

地球シミュレータに関しては、以下のWEBサイトもご覧ください。

○ [地球シミュレータ](#)

③ データ及びサンプルの提供・利用促進

機構の航海では、研究者により綿密に計画された調査観測、観測技術員による観測機器の特性把握や高度な運用技術、安定した船舶の運用といった様々な技術の融合により、重要かつ希少なデータ・サンプルが取得されます。それらデータ・サンプルの利活用を促進するため、計画策定段階から船舶の運航部署等とも連携し、研究活動を通じて得られたデータ・サンプルの情報を体系的に収集・整理しています。また、品質を維持しながら保管するとともにそれらの提供を実施するための体制やデータベース等を整備し、国内外の誰もが情報を閲覧でき、データ・サンプルを利用できる仕組みを構築しています。

さらに、得られたデータの一部は、海上保安庁が運営する日本海洋データセンター(JODC)への提供、「海しる(海洋状況表示システム)」との連携等を進めることで、我が国における海洋状況の把握や海洋情報の一元的管理・提供の体制整備等にも貢献しています。

④ 国の政策実現に向けた大型研究開発基盤やデータ等の提供

機構は、地球環境変動、海溝型地震のメカニズム解明や深海微生物に関する研究を進めてきました。また、地球深部探査船「ちきゅう」や、「地球シミュレータ」の運用を本格化させ、海底下や将来予測まで研究開発内容を拡大させました。それらを駆使し、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)への成果提供、沖縄の海底熱水鉱床や南鳥島沖でのレアアース泥の賦存量調査等にも大きく貢献してきました。特に、近年巨大災害の切迫性が指摘されている南海トラフにおいては、地球深部探査船「ちきゅう」による地震発生帯掘削、研究船を用いた広範囲における地殻構造探査、地震・津波観測監視システム(DONET)や長期孔内観測装置による高精度リアルタイムモニタリング、それらの調査観測結果等を踏まえた地震・津波のシミュレーションといった、機構のファンリテティ及びそれを扱う人材を統合的に活用し、国民の安全・安心の確保に向けた研究成果の創出及び情報提供を実施してきました。DONETによる世界最先端の地震・津波観測情報は、今や当たり前となった緊急地震速報にも活用されています。

このように、機構は「サイエンス」と「エンジニアリング」を両輪とし、国や世界が抱える様々な社会課題の解決に貢献することを目指しています。

2) 研究開発成果の社会還元に向けた推進関係機関との連携

① 国内の産学官との連携

機構では、機構の研究成果の実用化に関することを事業内容に含むベンチャー企業に対し、JAMSTEC ベンチャーとして認定する支援制度を整備しています。認定された場合、特許等の実施許諾や施設利用等で優遇措置が適用され、機構の技術や施設を利用しやすくなります。

また、機構の目的に賛同した民間企業等が会員となる賛助会制度を運用し、海洋関連企業のみならず、異業種・異分野の企業との技術交流を進めています。令和7年度の賛助会の会員数は164社であり、これらの企業等と連携強化を図っています。

さらに、研究開発のより一層の推進等のため、令和7年度は新たに東京農工大学大学院連合農学研究科および東京都立大学大学院理学研究科と連携大学院協定を締結しました。大学や公的研究機関等36機関と協力関係を構築するとともに、若手人材を育成することを目的に大学等17機関と連携体制を構築しています。

加えて、令和3年4月1日に一部改正された「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成20年法律第63号)に基づき、機構の研究開発の成果を事業活動において活用し、または活用しようとする者(成果活用事業者)に対する出資並びに人的及び技術的援助を行うものとし、機構の成果の一層の普及を図ります。

詳細につきましては、以下のWEBサイトもご覧ください。

- [JAMSTEC 知的財産情報\(JAMSTECベンチャーの紹介\)](#)
- [JAMSTEC賛助会ページ ～JAMSTEC PARTNERS～](#)
- [国内外連携一覧](#)

② 国際協力の推進体制

海洋地球科学の推進には国内外の研究機関等との連携が不可欠です。研究開発を推進する様々な国際枠組みに参加・貢献するとともに、研究開発力強化につながるパートナーとの連携を進め、研究開発成果の最大化に貢献しています。

令和7年度は、G7科学技術大臣会合下の「海洋の未来イニシアチブ」(FSOI)ワーキンググループの活動に、日本のナショナルフォーカルポイント(NFP)を務める文部科学省研究開発局海洋地球課に協力する形でNFP 科学アドバイザー(地球環境部門職員)及びナショナルコーディネーター(国際課職員)が参加し、海洋科学政策にかかわる様々な課題に科学的知見を提供するとともに、いくつかの提案の取りまとめに貢献しました。

また、令和7年度も令和6年度に引き続き、オーストラリア首相科学顧問、国際海底機構(ISA)事務局長、ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)事務局長など、多くの海外からの来訪者を機構にお迎えし、機構の取組をご紹介するとともに、将来的な協力の可能性について議論しました。

その他、ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)への参加や、海外研究機関との覚書更新、締結調整による研究協力の深化などを通じて海洋地球科学の推進に取り組みました。



令和7年 11月 19日(水)から 20日(木)にカナダ・オタワで開催された G7 FSOI 年次会合

③ 広報・アウトリーチ活動の促進体制

機構の取組の重要性について、国民に広く認知、理解され、支持を大きく広げていくために、普及広報対象者や情報発信媒体の特徴を踏まえた成果の発信に取り組んでいます。広報サイト「JAMSTEC BASE」の運用、公式SNSの活用、広報誌「Blue Earth」の発行等により、海の研究開発の旬な話題を一般の方々へ分かりやすく伝える工夫を行っています。また、次世代を担う若年層に対して機構の取り組む研究開発テーマをレクチャーするプログラムとして、小・中・高の学校等の団体に向けた「マリン・ディスカバリー・コース」を通年で実施しました。

特筆すべき成果としては、「研究航海の現場感をすべて届ける」をテーマに、マリアナ海溝での世界最深部サンプルリターン航海をライブ配信した企画で、リアルタイム視聴して下さった60万人を超える方々に、機構の研究開発の魅力をダイレクトに余すところなく広報することができました。

学校教育の中で海洋の問題発見や解決に取り組む「海洋STEAM事業」では、令和7年度は、学習指導要領に沿って制作した「海洋STEAM教材」を用いて、「我が国の海洋研究を推進する市議会議員連盟」に加盟する自治体を含む13自治体で、学校の教員が実践授業を行ったほか、令和6年度に立ち上げた「海洋STEAM事業推進コンソーシアム」の議論を取りまとめた、教員用書籍「海洋STEAM教育ハンドブック」を制作・刊行し、指導者の養成に貢献する活動を行いました。

また、多数の番組制作への協力や取材対応、マスコミ関係者への情報発信として隔月開催した科学メディア意見交換会などを通して、国民の幅広い層へ研究開発の魅力を伝えることができました。これにより取り上げられた媒体数は、新聞やWeb媒体などで伸び、3,089件となりました。



今後のサンプルリターンの有用性を PR する配信イベントを実施



教員用書籍『予測困難な時代を生き抜くための海洋 STEAM 教育ハンドブック』

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

中長期目標、年度計画などに掲げる目標の達成を阻害するリスクの低減を図るため、「リスクマネジメント基本方針」と「リスクマネジメント規程」を制定しています。規程においては、機構のリスクマネジメントを総理する最高責任者を理事長とするとともに、リスク管理・内部統制委員会において、機構のリスクマネジメントに係る基本方針、体制、推進の基本的事項及び緊急時の対応について検討、審議を行うことを定めています。これらの体制を構築したうえで、リスクマネジメントを推進しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① 内部統制

内部統制を向上させるため関連諸規程を整備するとともに、理事長を委員長とするリスク管理・内部統制委員会を開催し、業務方法書に定められた内部統制の基本的事項に関する諸規程の整備・運用状況の確認や、内部統制推進に関する議論を実施しています。

第4期中長期目標期間の長期ビジョンである「海洋・地球・生命・人類の統合的理解の推進と、社会との協創による地球の未来の創造」を実現する研究機関となるための方針として、令和5年度に理事長が策定したマニフェストの下、経営方針の明示による内部統制の強化を図りました。

その他、内部統制推進責任者を対象とし、独立行政法人における内部統制制度導入の経緯や制度の内容をおさらいするとともに、当機構における全社統制・業務プロセス統制について確認することを目的とした内部統制研修を実施しました。

② 研究不正及び研究費不正使用防止の取組

機構は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文科科学大臣決定)及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文科科学大臣決定(令和3年2月1日改正))に基づき、研究活動における不正行為を防止するため、以下の規準及び規程等を整備しています。

- [コンプライアンス行動規準](#)
- [研究活動行動規準](#)
- [研究活動における不正行為への対応に関する規程](#)
- [研究活動における不正行為に係る調査等実施規則](#)
- [競争的研究費等における研究資金の管理等に関する規程](#)
- [研究資金の不正使用に係る調査等実施規則](#)
- [科学技術イノベーション創造推進費にかかる研究不正・研究費不正の対応についての理事長達](#)

これらの規準及び規程等に基づき、研究活動等における不正行為及び研究費の不正使用の防止に係るeラーニング教育を実施しました。また、「研究費使用ハンドブック」によって職員が研究費を使用する際の執行方法や手続き、留意すべきポイント等を確認し、職員の意識醸成を図っています。

その他、文科科学省策定の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づき、「令和7年度コンプライアンス教育・啓発活動実施計画」を策定し、コンプライアンス教育の継続と受講の徹底、理解促進と知識定着を目指した取組を実施しました。

③ リスクへの対応

機構では、洗い出したリスクの中から機構を取り巻く状況及び業務内容等を踏まえ、優先的に対応すべきリスクを選定し、対応計画の策定等を進めています。選定された優先対応リスクについては、適切に運用が行われていることをリスク管理・内部統制委員会にて確認し、成熟度評価を用いて評価しました。

経済安全保障対策として、みなし輸出及び研究インテグリティに関する全役職員を対象とした自己申告の収集、外国出張・外国機関との共同研究実施前の計画の確認を着実に実施しました。また、入退構セキュリティ

システムに部外者のビジターカード申請制度を新たに導入し物理的対策を講じました。その他、研究インテグリティ向上のため、研修・説明会、部署間の定期会合、外為法規制対象の貨物・関連技術の視察・見学時の対応方針の見直し、情報セキュリティリスクの高い地域への出張時の対策、神奈川県警との連携などを実施しました。その他、リスクマネジメント推進担当者を対象に、リスク管理の視点、リスクの評価、リスクの対応についての理解を深めることを目的としたリスクマネジメント研修を実施しました。

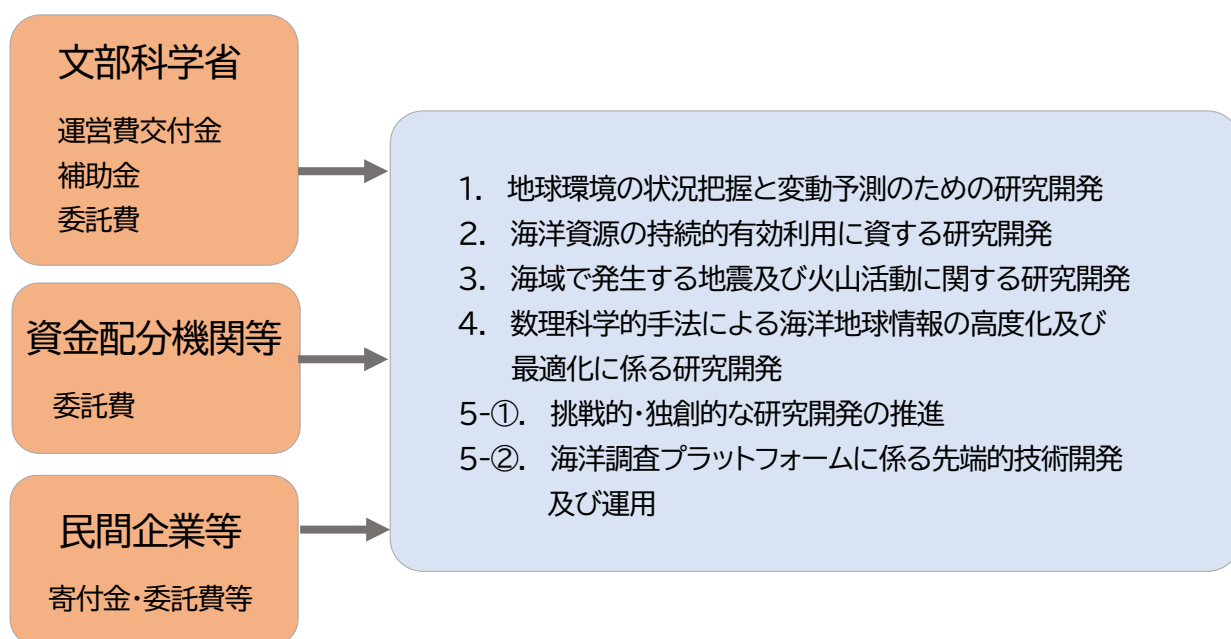
詳細につきましては、[業務実績等報告書](#)をご覧ください。また、リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、[業務方法書](#)（第40条及び第44条）をご覧ください。

9 業績の適正な評価の前提情報

令和7年度の機構の各業務についての理解と評価に資するため、各事業の前提となる主な事業スキームを示します。なお、最新の研究成果は、[WEBサイトのプレスリリース](#)をご覧ください。

(1) 研究開発事業

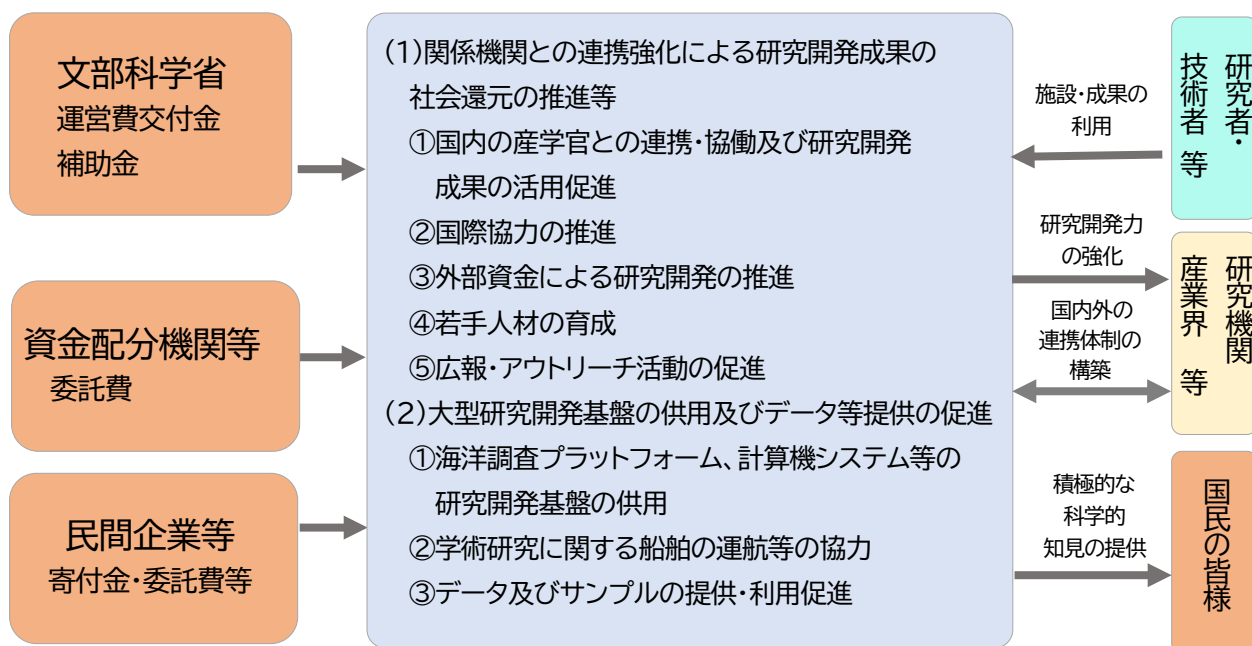
国内外の状況の変化やそれに伴う課題を踏まえ、海洋を軸とした地球環境全体、すなわち生命活動をも含めた地球を構成する複雑かつ多様なシステムを「海洋・地球・生命・人類」として一体的に捉え、それらシステムの行く末に大きな影響を及ぼす人間活動との相互影響を含めた統合的な理解を推進し、科学的知見を有用な情報として発信していくことにより、人類社会が地球の未来を創造していくことに貢献します。



(2) 中核的機関形成事業

我が国の海洋科学技術の中核的機関としての役割を担うため、海洋から地球全体に関わる多様かつ先進的な研究開発とそれを強力に支える研究船や探査機等の海洋調査プラットフォーム、計算機システム等の研究基盤の運用を一体的に推進し、膨大な観測・予測データの集約・解析能力を向上させ、高水準の成果の創出とその普及・展開を促進しています。

さらに、国内外の関係研究機関、産業界、府省庁をはじめとする様々なセクターとの連携・協働体制を確立し、国際的なプロジェクトをリードする研究開発を推進しています。そして、積極的に科学的知見を提供していくことで、我が国の研究開発力の強化を目指します。



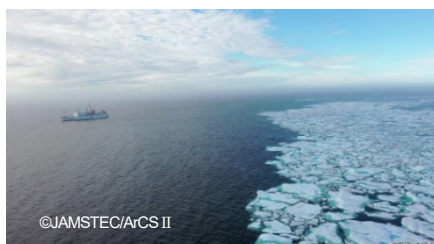
10 業務の成果と使用した資源の対比

(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績

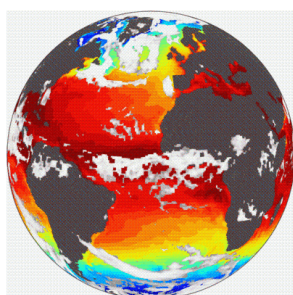
こちらの項目では、機構の研究開発活動を担う6つの部門及び技術開発部の活動内容をご紹介しますとともに、各部門の令和7年度の成果・実績等をトピックスとしてまとめ、国民の皆様にご報告します。

地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発

～地球環境変化の「現在」を把握し、「将来」を予測するための研究開発を通じて国際貢献に繋げる～



北極海の水縁域観測中の海洋地球研究船「みらい」



気候モデル「MIROC6」で計算した海面水温と雲の分布

地球温暖化、海洋の酸性化、プラスチック汚染などの地球規模の課題の解決に貢献するため、国際的な研究プロジェクトなどを主導し、海洋表層から深層まで、さらには海洋に関わりの深い大気・陸域を含めた統合的な観測を実施し、得られたデータを活用して季節単位や百年単位などの短・中・長期的な将来予測に取り組みます。

研究成果については、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）・パリ協定、ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、北極協議会（AC）などの国際的なフレームワークを通じて積極的に発信し、持続可能な開発目標（SDGs）、特に目標13（気候変動に具体的な対策を）や目標14（海の豊かさを守ろう）等の達成や、我が国の政策課題の達成に貢献します。

令和7年度トピックス：地球環境部門

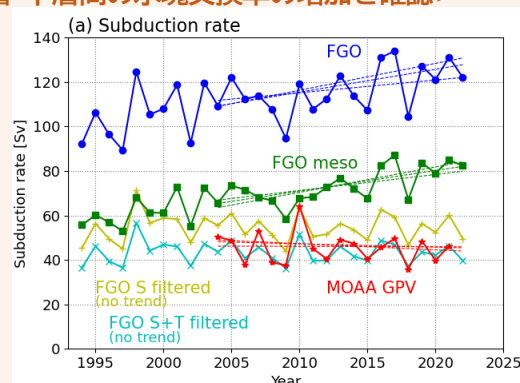
<渦解像再解析データに基づき、北太平洋における近年の表層・下層間の水塊交換率の増加を確認>

海洋の熱・物質循環変動の理解において、表層水塊と下層との交換強度の把握は重要です。温暖化による成層化はこの交換を抑制すると考えられてきました。

今回、数百 km 規模の中規模渦を解像できる海洋再解析データセットを用いて、過去 30 年間（1993 年～2023 年）の北太平洋における表層から下層への水塊の取込み（サブダクション）及び下層から表層への移動（オブダクション）の割合を検証しました。その結果、中規模渦の活性化による垂直循環の促進効果が、温暖化による成層化を通じた抑制効果を上回り、水塊の交換率が優位に増加するトレンドにあることを明らかにしました。

これは、熱・水・物質循環の動態把握や長期影響評価に重要な示唆を与える基礎的で科学的価値の高い成果です。

(Kawai et al., 2025, J. Geophys. Res. Oceans)



北太平洋全体のサブダクション率の経年変化

青はJCOPE-FGO（準全球海洋モデル）再解析データであり、黄緑・水色はそれに空間、または空間と時間のローパスフィルターをかけたもの。また、緑は青と水色の差であり、サブダクション率の増加がメソスケールの空間成分によって生じたものであると分かる。

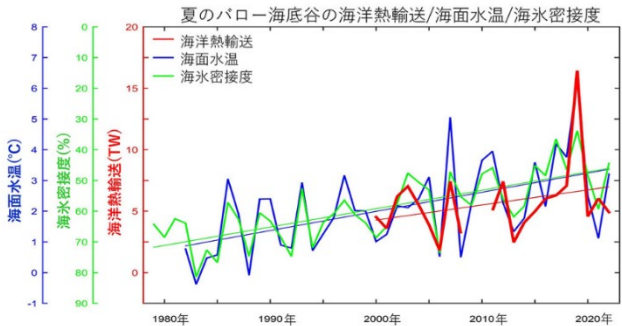
＜太平洋側北極海における海水下への海洋熱輸送が 20 年間で 1.5 倍に増加

～急激な海水減少の鍵となる暖水流入量の増加～

北極海の海水は減少傾向が続いていますが、特に太平洋側北極海はその傾向が顕著です。JAMSTECはカナダの研究機関と共同で、アラスカ沖のバロー海底谷において2000年より係留系による海洋観測を継続しています。この長期観測の結果、太平洋側北極海の入り口であるチュクチ海からバロー海底谷を通りカナダ海盆に抜ける海水について、流量には長期変動はなかったものの、水温が長期的に上昇したことで、熱輸送量は約20年間で1.5倍に増加したことを明らかにしました。

この熱輸送量増加の背景には、チュクチ海で夏季の海水が減ることで、海面がより多くの日射を吸収して水温が上昇し、それがさらに海水を融かすという連鎖的な環境変化があると考えられます。こうした変化は海洋の温暖化を進めるだけでなく、そこに暮らす生物へも影響を与えます。将来予測のための実態把握やメカニズムの理解は重要であり、この海域での観測継続は重要な要素となります。

(Itoh et al., 2026, J. Geophys. Res. Oceans)



夏季のバロー海底谷の海洋熱輸送(赤)、海面水温(青)、海水密度(緑)の経年変化

＜太平洋の気候変動が時間差を伴って日本海へ波及するメカニズムを解明

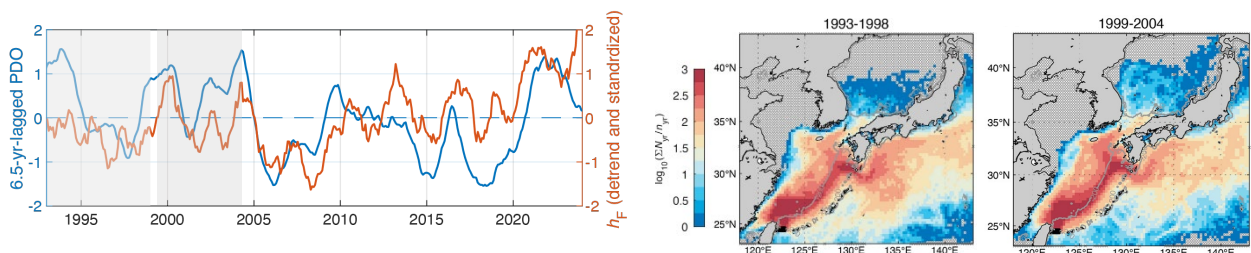
～津軽海峡から辿る変動の重ね合わせ効果～

津軽暖流の流量や流路の変動は、対馬暖流や黒潮変動と密接に関係しています。特に10年規模のスケールでは、北太平洋の気候変動(太平洋十年振動:PDO)と津軽暖流の流量変動に関連があることが近年指摘されていましたが、2000年代には両者の推移に不一致が目立つなど、不明点も多く残されていました。

今回、津軽暖流の流量と密接な関係にある、日本側の観測点(青森県深浦町)の海面水位の長期変動を解析した結果、PDOに対して約6.5年の時間差(ラグ)を持った変動が起きていることを見出しました。併せて、東シナ海における黒潮の流路変動について、JAMSTECの海洋再解析データ(JCOPE2M)を用いて解析したところ、2種類の黒潮流軸の東西方向のシフト(1つは大気を介してPDOとほぼ同時に起こるもの、もう1つは海洋を介してPDOから約6.5年遅延して起こるもの)があることが確認されました。

2000年代前半には、この2つのシフトが重なった結果、東シナ海の黒潮流路が岸(大陸)寄りに移動し、黒潮由来の低密度の軽い海水が効率的に日本海へ輸送されました。これが、日本海側の海面水位を上昇させ、津軽暖流の流量変動に影響したと考えられます。近年の津軽海峡周辺の急激な高温化や生態系変動を理解・予測する上で、このような海洋物理学的なメカニズムの知見は不可欠です。

(Kaneko et al., 2026, Ocean Dynamics)



(左)PDO ラグインデックス(青)と深浦町の観測水位(オレンジ)の時系列変化(トレンド除去して規格化したもの)

(右)JCOPE2M を用いた粒子追跡の結果。1999-2004の方が岸(大陸)よりにシフト

海洋資源の持続的な有効利用に資する研究開発

～海洋における物質の循環と資源の成因を理解し、海洋の持続的な利用に繋げる～

海洋に生息する様々な生き物や海洋鉱物資源といった物質。私たちが利用している海洋の資源と機能は、生物・非生物を問わずまだごく一部にすぎません。機構では、海洋の持続的な利用に資するよう海洋の研究開発に取り組むとともに、深海・深海底などの環境から得られた試料・データ・技術・科学的知見を関連産業に展開することによって、我が国の海洋産業の発展に貢献します。



海洋物質循環の理解に向けた各種解析に用いる分析装置



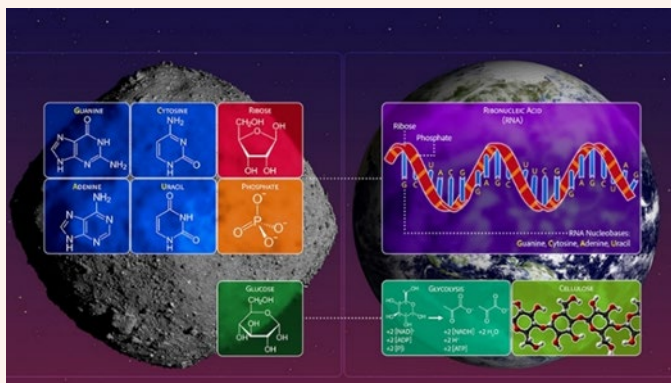
深海底で採取される鉱物資源試料

令和7年度トピックス:海洋機能利用部門

<小惑星バヌーやリュウグウ試料から生命材料分子を検出>

- ①炭素質小惑星バヌーから持ち帰った小惑星の砂から、核酸のうちRNAを構成するリボースと、生命代謝の主要なエネルギー源であるグルコースを含む6種類の糖を検出しました。この結果は、地球外にRNAを構成する糖が存在し、地球に降り注いでいたことの決定的な証拠となります。また、宇宙におけるグルコースの存在を示した初の証拠となり、宇宙にはこれまで考えられていた以上に生命活動を支える分子が存在することが明らかとなりました。
- ②また、小惑星リュウグウ試料からDNAおよびRNAを構成する5種全ての核酸塩基(アデニン、グアニン、シトシン、チミン、ウラシル)が存在することを明らかにしました。本成果は、核酸塩基が太陽系に広く存在し得ることを示すとともに、炭素質小惑星が生命誕生以前の初期地球に遺伝物質の構成要素を供給した可能性を支持するものです。

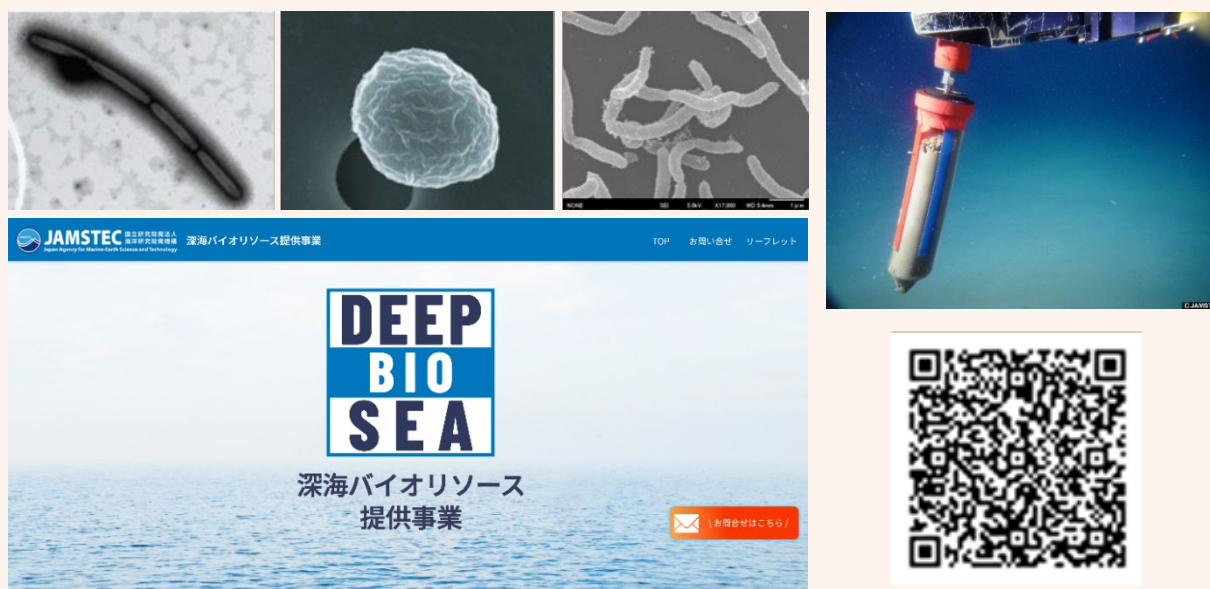
Furukawa et al., 2025, Nature Geoscience Koga et al., 2026, Nature Astronomy



Credit: NASA Goddard/OSIRIS-REx/Dan Gallaghe

<深海バイオリソースの産業利用に向けた取組>

深海微生物の産業利用を促進するため、採取した深海バイオリソース(深海堆積物及び深海微生物株)を国内の民間企業、大学、研究機関に広く提供しています。引き続き大学及び民間企業への積極的な提供を行ってまいります。



(左上)深海微生物株のイメージ。本事業では、これまでに好気条件で培養する約7,000 株を提供株として整備しています。

(右上)深海堆積物の採取イメージ。本事業では水深 8,000m のものを含む約 1,000 種類を提供しています。

(下)ご利用の詳細は機構 WEB サイト内に開設した本事業ページ(<http://www.jamstec.go.jp/cebn/bioresource/j/>)をご覧ください。QR コードからもご覧いただけます。

<内閣府社会実装事業 BRIDGE による電磁探査技術の民間企業技術移転>

内閣府の社会実装事業「BRIDGE」では、エネルギー・鉱物資源の確保やCCS(二酸化炭素回収・貯留)推進のため、環境負荷の小さい純国産ハイブリッド3次元海洋電磁探査技術の開発を進めており、2027年の社会実装を目指しています。令和7年度は、技術開発と民間運用体制の確立において以下の重要な成果が得られました。

技術面では、従来の弾性波探査の課題であった浅層(深度 200m 程度)の解像度向上に向け、観測構成の最適化を完了し、技術成熟度レベル(TRL)5を達成しました。また、将来的な低コスト化を目指し、安価な電位計の試作に向けた検討も進んでいます。

運用体制面では、民間船舶「新日丸」を用いた実証試験を行い、全長 620m のケーブル曳航や電流送受信に成功してTRL6を達成しました。これにより、従来は民間実績が皆無であった曳航時の挙動把握や運用手順などの知見が体系化されました。さらに解析技術においても、資源量評価の精度を高める逆解析手法の実装検討が進んでおり、社会実装に向けた準備が着実に進行しています。

海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発

～地震や火山活動の実態を解明し、災害の軽減に繋げる～



機構では巨大地震発生や火山噴火が危惧されている南海トラフ、日本海溝、千島海溝など、地震発生帯と言われる日本周辺海域や西太平洋域において、機構が所有する研究船や様々な海上・海底・海底下観測機器等を用いた大規模観測を実施し、地震、火山活動の実態解明を行います。また、新たな解析手法の開発による観測データの最大活用や、大規模かつ高精度な数値シミュレーションにより地震、火山活動の推移予測・将来予測を進めています。

さらに、SDGs 目標 11(住み続けられるまちづくりを)も念頭に、研究開発により得られた科学的知見を社会に提供することで災害の軽減に貢献するとともに、地震・津波・火山活動による災害が多発する各国への調査観測の展開や研究成果の応用を進めます。

(上)能登半島沖調査航海における作業風景

(下)孺婦海山近海からドレッジにより採取した硫黄を含む岩石試料

令和 7 年度トピックス: 海域地震火山部門

< 海底水圧計現場校正による長期上下変動の検出 >

海底で起こるわずかな地殻変動を捉えるうえで、海底水圧計は非常に有効な観測手段です。一方で、長期観測ではセンサドリフトが重なり、そのままでは地殻変動成分を正確に読み解くことが難しいという課題がありました。

JAMSTEC では、実験室で校正した圧力計を海底へ持ち込み、現場で海底水圧計を直接校正する新技術を開発し、DONET の2観測点に繰り返し適用しました。その結果、長期記録からドリフトを補正し、年間 1.5cm から 2.5cm という微小な沈降を検出することに成功しました。観測点ごとの差は南海トラフの地震活動とも調和的であり、プレート固着の違いを反映している可能性があります。

今後は対象観測点を広げ、海底地殻変動の監視を通じて、巨大地震発生帯の応力分布をより詳細に把握し、地震調査委員会等を通じて防災に活用していくことが期待されます。

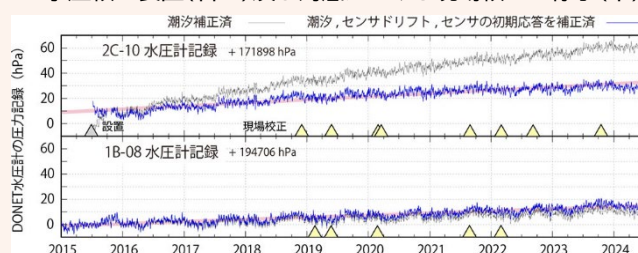
(Machida et al., 2025, GRL)

実験室での移動式水圧校正装置の校正作業



1. レーザーを水平に照射し、水準差を計測する
2. 水圧の計測 (校正)

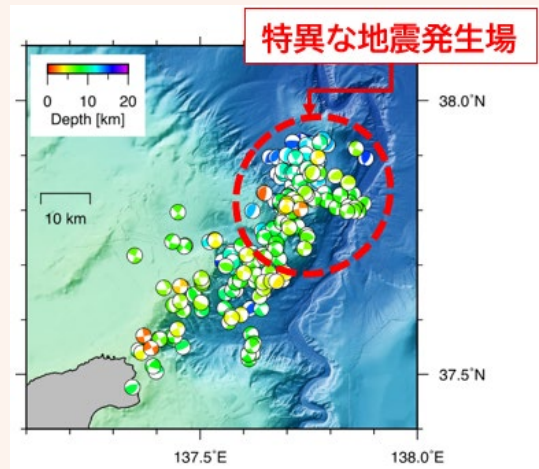
実験室における重錘型圧力天びん(左上)
水圧校正装置(右上)及び海底における現場校正の様子(下)



上) 2015～2024 年の期間における、2C-10 観測点、1B-08 観測点での水圧計データ記録の比較(灰: 潮汐除去済、青: 潮汐除去・ドリフト補正・初期応答補正済)。

<令和6年能登半島地震の実態解明>

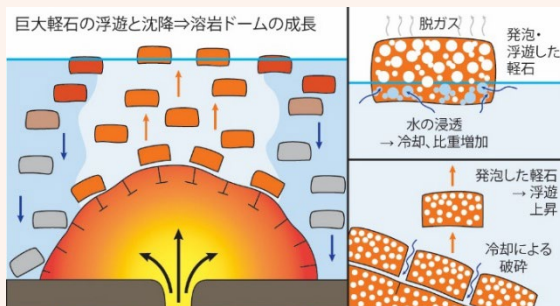
令和6年能登半島地震の発生を受け、JAMSTEC は大学等と連携し、海域の震源断層や余震活動の実態を明らかにするため、学術研究船「白鳳丸」等を用いて令和6年1月から令和7年1月にかけて計7回の調査観測を実施しました。そこから得られたデータを詳細に解析したところ、余震域北東部では、従来は横ずれ型とみられていた地震の多くが、実際には流体の関与や複雑な破壊過程を伴う逆断層型として説明できることが分かってきました。また、余震波形の周波数特性を詳しく調べたところ、北東部では応力低下量が低く、断層面付近で間隙流体圧が高いことや、摩擦特性に異常がある可能性も示されました。これらの成果は、能登半島地震後の余震活動の理解を大きく前進させるものであり、地震調査委員会での検討にも活用されています。今後は地震探査データも組み合わせ、特異な地震発生場の実態解明がさらに進むことが期待されます。(Akuhara et al., 2025, EPS)ほか



上)余震分布と単純な想定によるメカニズム分布。北東海域(赤枠内)では横ずれと推定された地震が多かった。

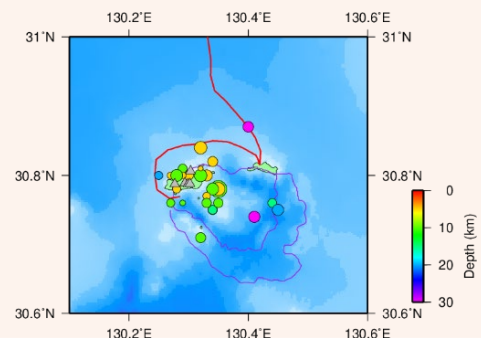
<鬼界カルデラの超巨大噴火後から現在に至る活動状況の解明>

約 7,300 年前に超巨大噴火を起こした鬼界海底カルデラは、その後の活動が長く謎に包まれていました。JAMSTEC は、海底カルデラ中央部の溶岩ドームから採取した岩石試料を分析するとともに、光海底ケーブルを活用した分布型音響センシング(DAS)による地震活動の観測によって、噴火後から現在に至る活動状況の解明に取り組みました。その結果、約 1,000 年前に巨大軽石を海面近くまで上昇させるような噴火が起こり、高さ 600mにも及び溶岩ドームが成長したこと、すなわち超巨大噴火後も海底火山活動が継続していたことが明らかになりました。また、DAS 観測によって現在も溶岩ドームの直下で地震活動が継続していることが明らかになりました。地震の規模や頻度の面では切迫した噴火につながるとは考えにくいものの、既存の光海底ケーブルが海底下で起きる火山性地震活動の監視に有効であることを実証しました。本成果は、海底カルデラ火山のリスク評価を高度化するうえで重要な科学的根拠となるものです。(McIntosh et al., 2025, JVGR) (Nakano et al., 2026, JVGR)



左)機構船舶を用いて海底溶岩ドームの様々な場所から岩石を採取し、軽石中の水の分光分析と熱残留磁化測定を行った結果、軽石は海面付近まで浮遊しながら冷却し、その後沈積したことが明らかになった

右)使用した DAS 測器と観測によって検出された鬼界カルデラ周辺の地震分布



～地球システムに隠された未知なる「因果関係」を探る～

機構が行う様々な研究開発の過程で得られる膨大なデータは、国民共有の財産です。データを海洋科学技術への利用にとどめず、データに価値を付加し、社会一般が利用できるような「情報」を創出することに取り組んでいます。政策的課題や持続的な社会経済システムの発展に貢献するためにも、ニーズに適した情報を創生するための研究開発を実施するとともに、本取組を国内外の関係機関へ拡張することで、より高度で有用な「情報」を広く創生し、発信するためのフレームワークの構築を目指します。



地球シミュレータ

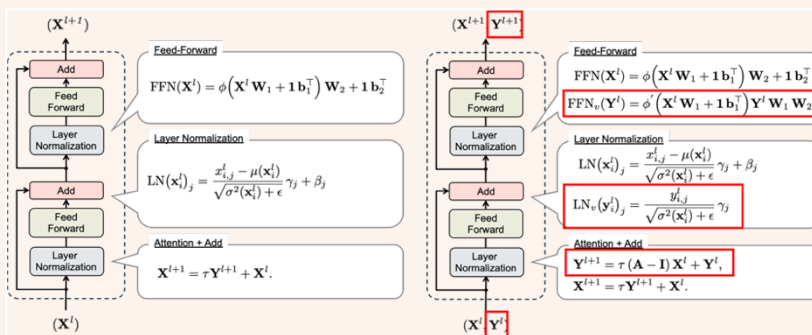
令和7年度トピックス:付加価値情報創生部門

<物理法則で AI を進化させる:波動ダイナミクスに基づく「Wavy Transformer」の開発>

生成 AI の基礎技術である「Transformer」は層を重ねるほど複雑な関係を学べるが、層を深くしすぎると性能が落ちることが課題でした。

本研究では、性能が落ちる原因を情報がインクのように滲んでしまう「拡散」に起因すると分析し、拡散の代わりに、情報が滲まない「波動」を AI の設計に導入。速度に対応する状態の変化を Transformer に加えることで、計算コストやパラメータ数を増やさずに、従来の Transformer よりも高性能な「Wavy Transformer」を開発しました。

AI 分野で最も権威ある国際会議のひとつ「NeurIPS 2025」に採択され、「なぜ AI の性能が落ちるのか」というブラックボックスな問題を、物理学(拡散方程式と波動方程式)の視点で理論的に分析し、解決策を提案した点が革新的であり、ChatGPT などの生成 AI の「頭脳」にあたる部分を、より効率的かつ高性能に進化させる可能性を秘めた技術です。



物理法則と親和的な AI モデルの設計によって、気象予測や海洋シミュレーションなど、自然科学分野においても活用が期待されます。

(S. Noguchi & Y. Kawahara, Wavy Transformer, NeurIPS 2025)

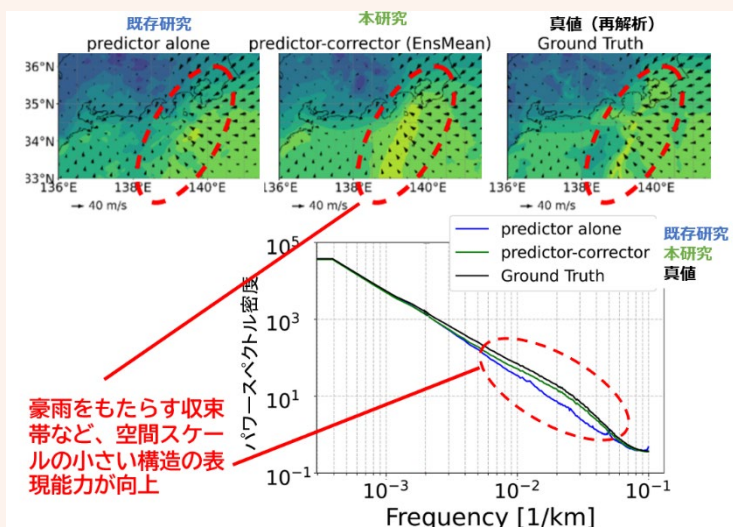
<大気・海洋におけるデータ駆動型の予測モデルの開発>

AIを用いたデータ駆動型の気象予測モデルは、高い精度と計算コストの削減から、研究開発が活発である一方で、既存のデータ駆動型の気象予測モデルでは、100km 程度の細かいスケールの特徴を十分に再現できないことが課題でした。

本研究では、Vision Transformerと拡散モデルを組み合わせたデータ駆動型の気象予測モデルを開発しました。これにより従来のデータ駆動型のモデルで課題であった100km 程度のスケールの再現性を約25%向上しました。確率的アンサンブル予測にも適用可能であり、FourCastNet (NVIDIA)や GraphCast (DeepMind)等の既存の AI 気象予測モデルと組み合わせも可能です。

本成果により、局地的な集中豪雨をはじめとする100km 程度のメソスケール気象現象に対する予測精度向上への貢献が期待されます。

(Hirabayashi and Matsuoka, 2025 SOLA Hirabayashi et al., 2026 arXiv)



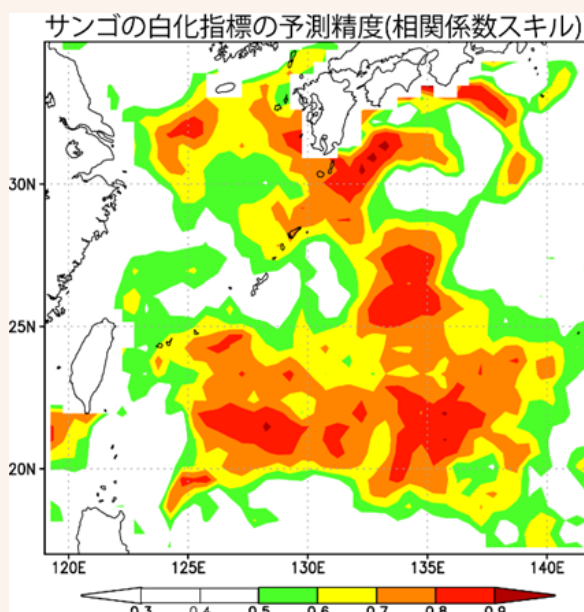
<大規模アンサンブル季節予測を利用した、数か月先の DHW 高精度予測>

過積算水温 (Degree Heating Week, DHW)は、生態・水産管理で利用される水温の合計値を指すものでサンゴの白化リスクの指標でもあります。大規模な気候変動と短期の気象擾乱に影響されるため、従来の季節予測では、数か月先の DHW を見積もることが困難でした。

DHW の高精度予測に SINTEX-F 季節予測システムを適用しました。このシステムはラニーニャ現象や負のインド洋ダイポールモード現象、それに伴う熱帯低気圧活動や海洋のかき混ぜ冷却効果の変動を適切に予測した実績があり、高精度の季節予測が可能です。ES4 を使って従来の予測方法よりアンサンブル数を増加させ DHW の安定高精度予測に挑戦し、SINTEX-F 季節予測システムの108 メンバーに対する大規模アンサンブル季節予測を実施し、数か月先の DHW を安定して高精度で予測できることを実証しました。

サンゴには地球温暖化による高温ストレスに起因する白化や死滅のリスクがあり、DHW の高精度季節予測は、サンゴのリスク評価に重要です。リスク評価に基づき監視や保全行動の優先順位付けを行うなど、サンゴの保護につながることを期待されます。

(Doi et al., 2025, Scientific Reports)



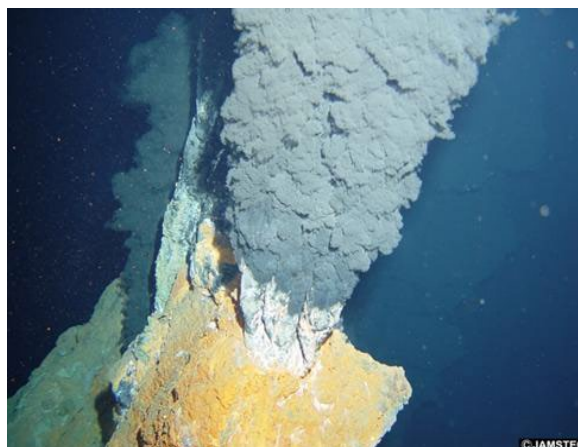
挑戦的・独創的な研究開発の推進

～将来を見据えた「挑戦的・独創的」な研究・技術開発～

海洋空間という極限的な環境、あるいは地球最後のフロンティアに対し、挑戦的・独創的な研究開発に取り組むことで、将来の「海洋国家日本」を支える飛躍知及びイノベーション創出に向けた科学的・技術的な知的基盤の構築を実現していきます。

国民への科学・技術への興味と関心を喚起し、ひいては我が国の科学技術政策の推進に大きく貢献します。

また、機構における研究開発の基盤を支え、異なる分野の連携を促進し、課題解決を加速します。



チムニーとブラックスモーカー



超高空間分解能
二次イオン質量分析装置



地球最初の生命誕生
シナリオのイメージ



真核生物細胞誕生シナリオ
のイメージ

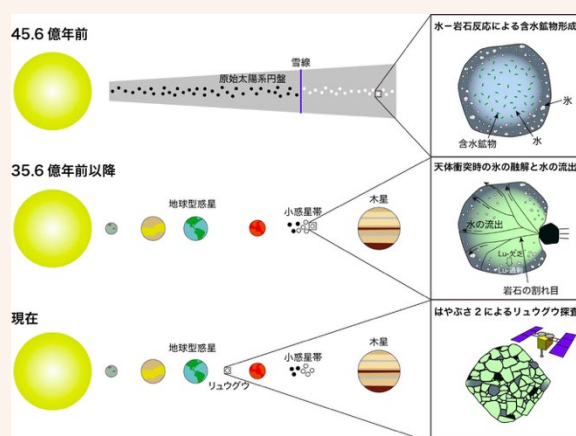
令和7年度トピックス:超先鋭研究開発部門

<小惑星リュウグウの岩石から 10 億年保持された氷の痕跡を発見>

地球の海の水がどこから来たのかは、太陽系の歴史における大きな謎の一つです。地球に水をもたらしたのは炭素質小惑星と考えられていますが、その詳細な水の歴史は未解明でした。

機構を含む共同研究チームは、探査機「はやぶさ2」が持ち帰った小惑星リュウグウの岩石試料に対し、ルテチウムとハフニウムの同位体分析を実施しました。その結果、リュウグウの母天体が誕生してから 10 億年以上経過した後に、内部の氷が溶けて水が流れ出した痕跡を発見しました。この遅い時期の水の流出は、別の天体が衝突した熱によって引き起こされたと考えられます。本成果は、地球の材料となった炭素質小惑星が、水を含水鉱物としてだけでなく「氷」の形で長期間保持していたことを示しています。これにより、小惑星が地球にもたらした水の総量が従来推定の2～3倍に上る可能性が示唆され、地球の水の起源や進化の理解を大きく前進させました。

(Iizuka et al., 2025, Nature)



炭素質小惑星リュウグウおよびその母天体の歴史

<ゲノム解析によるスケーリーフットの分散経路と保全エリアの解明>

海洋の生物多様性を維持するためには、深海生態系の適切な保全が国際的な急務となっています。機構で



スケーリーフットが生息する8熱水噴出域の地理的分布図

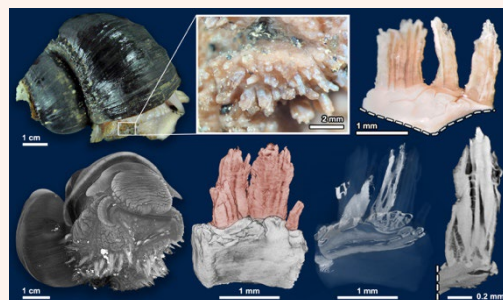
は過去 20 年以上にわたり、インド洋の深海熱水噴出域に生息する特異な鱗を持つ巻貝「スケーリーフット」の生態解明に取り組んできました。本研究では国際共同研究を主導し、8つの生息域を網羅した大規模な集団ゲノム解析を実施しました。

これにより、極限環境でスケーリーフットがどのように移動しているかを示す目に見えない分散の経路と、移動を妨げる障壁のマッピングに成功しました。さらに時間経過に伴う長期的な生物分散の歴史を再構築し、各熱水活動域間の生態学的なつながりを明らかにしました。本成果は、将来的な保

全優先エリアを科学的に特定するための極めて重要な知見です。国際的な海洋保護区の的確な選定や、持続可能な深海資源開発と生態系保全の両立に向けた政策立案への貢献が期待されます。

(Chen et al., 2025, Current Biology)

<スケーリーフットに次ぐ「第2の鱗を持つ巻貝」を発見し、その形成プロセスを解明>

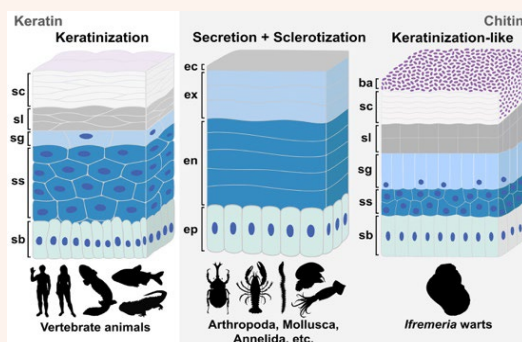


Ifremeria の鱗の形成

深海熱水噴出孔に生息する巻貝 (Ifremeria nautilei) の足にあるイボ状の組織が、スケーリーフットに次ぐ現生巻貝で「第2の鱗(真皮硬組織)」であることを発見しました。さらに、この鱗が脊椎動物の皮膚や角に見られる「角質化」とよく似た細胞分化プロセスで形成されることを世界で初めて明らかにしました。

これまで無脊椎動物のキチン質の硬組織は、生きた細胞からの分泌で作られるとされていました。本成果は、タンパク質と多糖類という全く異なる物質を用いる遠縁の動物間で、硬組織を形成するプロセスが、それぞれ独立して驚くほど同じような仕組みへと進化していることを示しています。「第2の鱗」および新たな硬組織形成メカニズムの発見は、動物の進化過程の理解を大きく前進させるとともに、キチンを用いた生分解性の生体模倣(バイオミメティクス)材料の開発につながることも期待されます。

(Chen et al., 2025, Proceedings of the Royal Society B.)



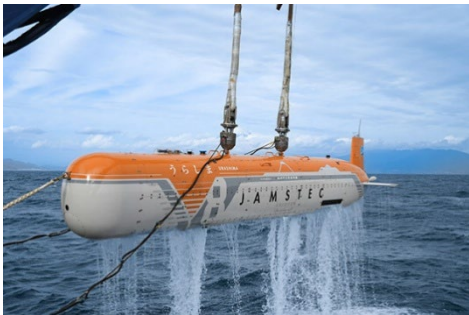
動物がケラチン質およびキチン質の硬組織を形成する細胞プロセスを示す模式図

左) 脊椎動物のケラチン質の硬組織

中) 節足動物や軟体動物などのキチン質硬部の分泌および硬化

海洋調査プラットフォームに係る先端基盤技術開発と運用

～最先端技術が導くスマートな海洋調査～



海洋は、地球表面の約7割を占め、地球環境変動を含めたダイナミックでグローバルな変動の源となっています。海洋地球科学の研究対象は、北極や南極周辺の極海域、海溝型地震の震源海域や海底火山活動域、海底熱水噴出域、海底下大深度など多岐にわたります。

広大で多様な海域での調査・観測や様々な観測・分析機器の開発を推し進めることで、海洋全般を調査・観測・探査・モニターする高度な能力を維持向上させ、海底資源調査技術を含め、世界をリードする研究開発やわが国の海洋政策の推進に貢献します。

(上)地球深部探査船「ちきゅう」

(下)航行型 AUV「うらしま 8000」

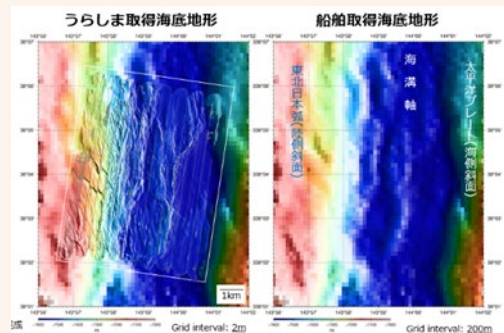
令和7年度トピックス:技術研究開発部門 ＜「うらしま 8000」による日本海溝試験観測＞

我が国近傍には、日本海溝をはじめとした水深 8000m 級
の海溝があり、海溝型巨大地震等の国民の安心・安全な生活に
も資する研究対象海域となっています。

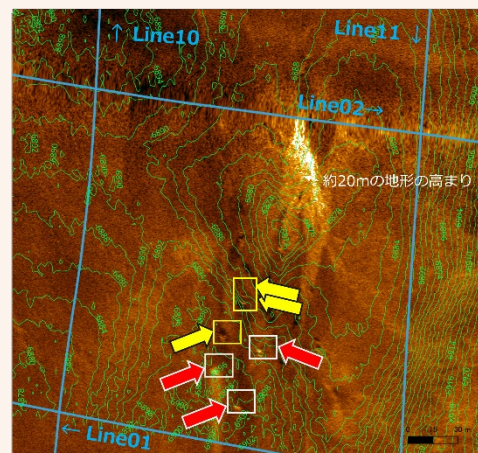
そこで、これらの海域の調査を可能とするため、潜航深度が
3500m であった「うらしま」を、深度 8000m まで潜航可能
となるよう改造しました。7 月には、深度 8015.8m へ到達し
機体の健全性を確認したうえで、日本海溝の東北地方太平洋
沖地震の震源域において、予定した測線を 25 時間 34 分航行、
約 41 km²の詳細海底地形データを取得しました。

さらに、11 月には、令和 6 年度に実施した IODP 第 405 次
研究航海「JTRACK」の掘削地点付近でも潜航し、海底面から 2
～5m 程度の高さがある孔口装置も捉えました。さらに、この観
測結果は、JAMSTEC で開発した高速音響通信・測位装置を用
い、「うらしま 8000」が潜航中に船上へ伝送され、この特徴的な
結果を船上にてほぼリアルタイムで確認しました。

このリアルタイム確認は、観測結果を見た科学者による、興味
に応じた追加調査のための船上からの測線変更指示や、サンプ
ル採取といった次の段階の調査計画の速やかな立案が可能とな
り、海底調査の大幅な迅速化への寄与が期待されます。



「うらしま 8000」調査と船舶調査による海底地形図の比較



「うらしま 8000」で捉えた坑口装置(赤矢印)と掘削孔跡(黄色矢印)

令和7年度トピックス:研究プラットフォーム運用部門

<IODP³発足初年度における3航海の成功>

国際海洋科学掘削計画(IODP³)の発足初年度となる令和7年度に、「ちきゅう」を用いてIODP³第502E次、第502次、第503次航海を連続的に実施し、各研究航海の目的を達成しました。

第502E次航海では、長期温度モニタリングシステムの回収・再設置を実施しました。過去のオペレーションレビューに基づき適切な対策を講じることで、作業は当初計画より5日早く完了し、後続する第502次航海に係る試験掘削を実施することができました。

試験掘削の結果、第502次航海の掘削地点が超硬質岩盤であり、孔内状態の維持が極めて困難な環境であることが判明しました。そのため、これまでは石油掘削等の(「ちきゅう」のような船ではなく)固定式の掘削リグでしか使用されていない技術を活用する方法を新たに考案し、最新鋭のツール(ワイヤーライン Level3)を使用することで検層データ取得に成功しました。今回の一連の作業を通して新たな手法を確立することができ、厳しい孔内環境下においてもドリルパイプのスタック等のリスクを大幅に低減しながら検層を実施することを可能としました。

第503次航海の掘削地点では、表層から海底下178メートルの連続したコアの回収に成功しました。第503次航海全体では106.5%の回収率となり、これまでの技術開発を活かし、地震履歴を明確に解明するために必要な、質の高いコアをギャップなく採取可能であることを実証しました。



<「みらいⅡ」運用に向けた準備>

建造中の「みらいⅡ」について、令和8年秋頃の就航及び国際研究プラットフォームの実現に向けて、継続して準備に取り組みました。

具体的には、10月に2nd International Workshop on Polar Shipping Operationを開催し、「訓練」「リスク管理」「知見の共有」といった実務的なテーマを設定しながら各国の極域運航者と活発に議論しました。これにより、北極海という厳しい環境かつ限られた知見の中で運航するために重要な、各国の運航者との協力体制を築くことができました。

また、5月には、他国運航者から推奨された氷海域における緊急対応等に関する訓練をノルウェーで受講いたしました。今後も継続して一定規模の乗船者に受講させるため、国内における訓練の実施を模索し、令和年2月20日～3月1日に北海道で試行的に訓練を実施しました。地元自治体の協力による実施場所の確保、F. Laeisz社(PolarStern運航会社)の協力による講師の派遣など、国内外の多くの関係者と連携することにより、現地訓練と同内容で実施することができました。



さらに、EUの極域研究インフラネットワークである「POLARIN」(Polar Research Infrastructure Network)への参画をEU側と協議し承認されました。「みらいⅡ」に対するEU側の期待は大きく、プロジェクト途中という例外的な参加が承認された形になります。就航後はPOLARINのプロトコルによる乗船研究者の公募・乗船を中心に貢献していく予定です。

(2) 自己評価

業務ごとの具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については次のとおりです。
詳細につきましては、[業務実績等報告書](#)をご覧ください。

令和7年度項目別評価総括表

中長期計画項目	評価	行政コスト (百万円単位)
I 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
1 海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進	A	
（１）地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	A	3,840
（２）海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発	A	784
（３）海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	A	3,464
（４）数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発	A	3,421
（５）挑戦的・独創的な研究開発と先端基盤技術の開発		
① 挑戦的・独創的な研究開発の推進	A	1,808
② 海洋調査プラットフォームに係る先端基盤技術開発と運用	A	31,122
2 海洋科学技術における中核的機関の形成	A	
（１）関係機関との連携強化による研究開発成果の社会還元等の推進等	A	1,143
（２）大型研究開発基盤の供用及びデータ提供等の促進	A	9,062
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1. 適正かつ効率的なマネジメント体制の確立	A	
2. 業務の合理化・効率化		
III 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	B	
IV その他業務運営に関する重要事項	A	

(3) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
評価	A	A	A

※(2)(3)の評価区分

- S:適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A:適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B:「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C:「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D:「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

11 予算と決算の対比

要約した法人単位決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
運営費交付金	33,388	33,388	
施設費補助金	8,231	6,611	*1
補助金収入	2,931	1,128	*1
事業等収入	1,962	2,035	
受託収入	5,597	5,684	
合計	52,109	48,846	*1
支出			
一般管理費	1,069	1,037	
業務経費	48,331	47,208	
施設費	8,231	6,572	*1
補助金事業	2,931	1,128	*1
受託経費	5,597	4,436	*1
合計	66,159	60,381	*1

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

*1 一部事業を翌年度へ繰越したことによる。

詳細につきましては、[決算報告書](#)をご覧ください。

12 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

① 貸借対照表(令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	13,741	流動負債	12,880
現金及び預金 ^{*1}	7,292	未払金	5,738
貯蔵品	4,237	資産見返運営費交付金	3,176
その他	2,211	その他	3,966
固定資産	74,389	固定負債	48,652
有形固定資産	70,217	資産見返負債	44,591
建物	7,877	その他	4,061
構築物	1,227		
船舶	8,068	負債合計	61,532
工具器具備品	12,849	純資産の部	金額
土地	8,280	資本金 ^{*2}	78,112
その他の有形固定資産	31,915	政府出資金	78,107
その他	4,172	民間出資金	5
ソフトウェア	601	資本剰余金 ^{*3}	△53,586
退職給付引当金見返	3,231	利益剰余金 ^{*4}	2,072
その他	340	純資産合計 ^{*5}	26,598
資産合計	88,130	負債純資産合計	88,130

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

*1 キャッシュ・フロー計算書の「VI 資金期末残高^{*1}」

*2 純資産変動計算書の「I資本金^{*1} 当期末残高」

*3 純資産変動計算書の「II資本剰余金^{*2} 当期末残高」

*4 純資産変動計算書の「III利益剰余金^{*3} 当期末残高」

*5 純資産変動計算書の「純資産合計^{*4} 当期末残高」

② 行政コスト計算書(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用(A)	52,602
研究業務費*1	51,613
一般管理費*2	854
財務費用*3	68
雑損	4
臨時損失	47
法人税、住民税及び事業税	15
II その他行政コスト(B)	3,812
減価償却相当額	3,522
利息費用相当額	1
除売却差額相当額	290
III 行政コスト(A+B)	56,414

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

*1 損益計算書の「研究業務費*1」

*2 損益計算書の「一般管理費*2」

*3 損益計算書の「財務費用*3」

③ 損益計算書(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	52,540
研究業務費*1	51,613
人件費	7,715
減価償却費	5,148
その他	38,750
一般管理費*2	854
人件費	747
減価償却費	18
その他	89
財務費用*3	68
その他	4
経常収益(B)	52,432
運営費交付金等収益	40,402
自己収入等	6,066
その他	5,964
臨時損益(C)	889
その他調整額(D)	88
当期総損益(B-A+C+D)	869

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

*1 行政コスト計算書の「研究業務費*1」

*2 行政コスト計算書の「一般管理費*2」

*3 行政コスト計算書の「財務費用*3」

④ 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	Ⅰ 資本金 ^{*1}	Ⅱ 資本剰余金 ^{*2}		Ⅲ 利益剰余金 ^{*3}	純資産合計 ^{*4}
		資本剰余金	その他行政コスト 累計額		
当期末首残高	78,112	84,671	△ 134,541	1,307	29,549
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	95	△ 3,812	-	△ 3,717
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-
(1)利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	765	765
当期変動額合計	-	95	△ 3,812	765	△ 2,951
当期末末残高	78,112	84,766	△ 138,353	2,072	26,598

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

*1 貸借対照表の「資本金^{*2}」

*2 貸借対照表の「資本剰余金^{*3}」

*3 貸借対照表の「利益剰余金^{*4}」

*4 貸借対照表の「純資産合計^{*5}」

⑤ キャッシュ・フロー計算書(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 2,835
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 34,260
人件費支出	△ 9,371
運営費交付金等収入	34,517
自己収入等	6,702
その他収入・支出	△ 423
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 6,989
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,439
Ⅳ 資金増減額(D=A+B+C)	△ 11,263
Ⅴ 資金期首残高(E)	18,555
Ⅵ 資金期末残高(F=D+E) ^{*1}	7,292

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

*1 貸借対照表の「現金及び預金^{*1}」

詳細につきましては、[財務諸表](#)をご覧ください。

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 各財務諸表の概要

① 貸借対照表

令和7年度末の資産残高は88,130百万円(前年度比11,409百万円減)となっており、その大半は船舶や工具器具備品等の固定資産です。また、負債残高は61,532百万円(前年度比8,457百万円減)ですが、その中には建設仮勘定見返施設費や資産見返運営費交付金が含まれており、それらは将来の行政サービスに充てられるものとして負債に計上しているものです。

純資産残高は26,598百万円であり、資本金、資本剰余金、利益剰余金から構成されています。

② 行政コスト計算書

令和7年度の行政コストは56,414百万円となっております。主なコストとしては研究業務費(51,613百万円)があります。

③ 損益計算書

経常費用は52,540百万円、経常収益は52,432百万円であり、当期総利益は869百万円となっております。経常費用の主なものには委託費(27,338百万円)があります。当期総利益の主な要因は、独立行政法人会計基準に基づき、中長期目標期間の終了に伴って運営費交付金の精算収益化を行ったことなどによるものです。

④ 純資産変動計算書

令和7年度末の純資産は26,598百万円(前年度比2,951百万円減)となっています。変動額の大きな要因は、資本剰余金のうち減価償却によるもの(3,522百万円減)です。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、原材料、商品又はサービスの購入による支出34,260百万円、運営費交付金等収入34,517百万円等により、2,835百万円の資金減少になっています。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出13,163百万円等により、6,989百万円の資金減少となっています。財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1,439百万円により、1,439百万円の資金減少となっています。これらによって全体では11,263百万円の資金減少となり、期末残高は7,292百万円となりました。

(2) 財政状態及び運営状況について

機構の業務運営はおおむね順調に進捗しており、上記のとおり現在の財政状態には大きな問題はなく、予算の効率的な執行と独立行政法人会計基準や各種法令等に基づいた適切な会計処理が行われています。

今後も、研究開発活動の進捗に応じた適切な予算執行と会計処理に努めてまいります。

14 内部統制の運用に関する情報

機構では、役員(監事を除く。)の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の職務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めていますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

<内部統制の運用(業務方法書第40条、第44条)>

役員(監事を除く。)及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的としてリスク管理・内部統制委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとされており、令和7年度においては、10月、3月に開催しています。

<監事監査・内部監査(業務方法書第48条、49条)>

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付することができます。

また、理事長は、機構の業務運営の効率化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果に対する改善措置状況は担当部署から理事長に報告することとなっています。

令和7年度の財務に関連する内部監査は、法令遵守、内部統制、リスク管理、業務の効率化・合理化対応及び経済性の確保等の観点から実施するとともに、研究費不正対策に関し合規性の観点から、科学研究費助成事業を含む競争的研究費等に関して点検、確認を実施しています。これらの監査結果は理事長に報告するとともに、監事とも共有しています。

<入札及び契約に関する事項(業務方法書第51条)>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」を設置しており、令和7年度においては3回開催し、機構が行う調達等合理化計画の策定及び当該計画の自己評価の点検、並びに個々の契約案件の事後点検・見直しを行っています。加えて、随意契約の適否の審査等を目的として、契約審査委員会の設置等を行っています。

<予算の適正な配分(業務方法書第52条)>

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、7月、10月及び12月に収入及び支出の状況を踏まえた予算修正を行うとともに、毎月の財務情報を理事長に報告しています。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

・1971年(昭和46年) 10月	経済団体連合会の要望により、政府及び産業界からの出資金、寄付金等を基に、認可法人「海洋科学技術センター」設立
・1990年(平成2年) 4月	有人潜水調査船「しんかい6500」システム完成
・1995年(平成7年) 3月	無人探査機「かいこう」がマリアナ海溝の世界最深部の潜航に成功
・1995年(平成7年) 10月	「むつ事務所」開設
・2000年(平成12年) 10月	「ワシントン事務所」開設
・2000年(平成12年) 10月	「むつ研究所」発足
・2001年(平成13年) 3月	「シアトル事務所」開設
・2001年(平成13年) 11月	「国際海洋環境情報センター」開設
・2002年(平成14年) 4月	「地球シミュレータ」世界最高の演算性能を達成
・2002年(平成14年) 8月	「横浜研究所」開設
・2004年(平成16年) 4月	独立行政法人海洋研究開発機構発足
・2004年(平成16年) 7月	海洋研究開発機構の組織を4つの研究センターと3つのセンターとして再編
・2005年(平成17年) 2月	インドネシア・スマトラ島沖地震調査を実施
・2005年(平成17年) 2月	深海巡航探査機「うらしま」が世界新記録航続距離317kmを達成
・2005年(平成17年) 7月	地球深部探査船「ちきゅう」完成
・2005年(平成17年) 10月	「高知コア研究所」設立
・2006年(平成18年) 4月	JAMSTECベンチャー支援制度発足
・2006年(平成18年) 8月	「ちきゅう」掘削試験
・2007年(平成19年) 3月	「しんかい6500」が1,000回潜航を達成
・2007年(平成19年) 3月	「ワシントン事務所」に「シアトル事務所」を統合
・2007年(平成19年) 9月	「ちきゅう」による統合国際深海掘削計画(IODP)南海トラフ地震発生帯掘削を開始
・2009年(平成21年) 3月	「地球シミュレータ」更新
・2009年(平成21年) 4月	第2期中期計画が開始 組織を「研究部門」、「開発・運用部門」及び「経営管理部門」に再編
・2011年(平成23年) 3月	「ワシントン事務所」閉鎖
・2011年(平成23年) 4月	「海底資源研究プロジェクト」設置
・2011年(平成23年) 8月	地震・津波観測監視システム(DONET1)の全観測点設置完了
・2012年(平成24年) 3月	自律型無人探査機「ゆめいるか」「おとひめ」「じんべい」完成
・2013年(平成25年) 1月	学術研究船「淡青丸」退役
・2013年(平成25年) 3月	無人探査機「かいこうMk-IV」完成
・2013年(平成25年) 6月	東北海洋生態系調査研究船「新青丸」完成
・2014年(平成26年) 4月	第3期中期計画開始 研究部門を中心に組織再編
・2015年(平成27年) 3月	「地球シミュレータ」更新
・2015年(平成27年) 4月	国立研究開発法人海洋研究開発機構発足
・2016年(平成28年) 2月	海洋調査船「なつしま」、「かいよう」退役

・2016年(平成28年) 3月	地震・津波観測監視システム(DONET2)構築完了 海底広域研究船「かいめい」引渡し
・2016年(平成28年) 4月	地震・津波観測監視システム(DONET)を国立研究開発法人防災科学技術研究所に移管
・2017年(平成29年) 4月	深海デブリデータベース公開
・2017年(平成29年) 9月	深海バイオ・オープンイノベーションプラットフォーム新設
・2019年(令和元年) 4月	第4期中長期計画開始 研究開発部門、経営管理部門ともに組織再編
・2021年(令和3年) 3月	「地球シミュレータ」更新
・2021年(令和3年) 8月	北極域研究船の建造契約締結
・2022年(令和4年) 2月	深海調査研究船「かいれい」退役
・2022年(令和4年) 3月	北極域研究船起工式
・2022年(令和4年) 9月	創立50周年記念式典
・2024年(令和6年) 1月	南海トラフ地震想定震源域(紀伊半島沖)に設置した長期孔内観測システム(LTBMS)にて「ゆっくり滑り」のリアルタイム観測を開始
・2025年(令和7年) 12月	海洋地球研究船「みらい」退役

(2) 設立に係る根拠法

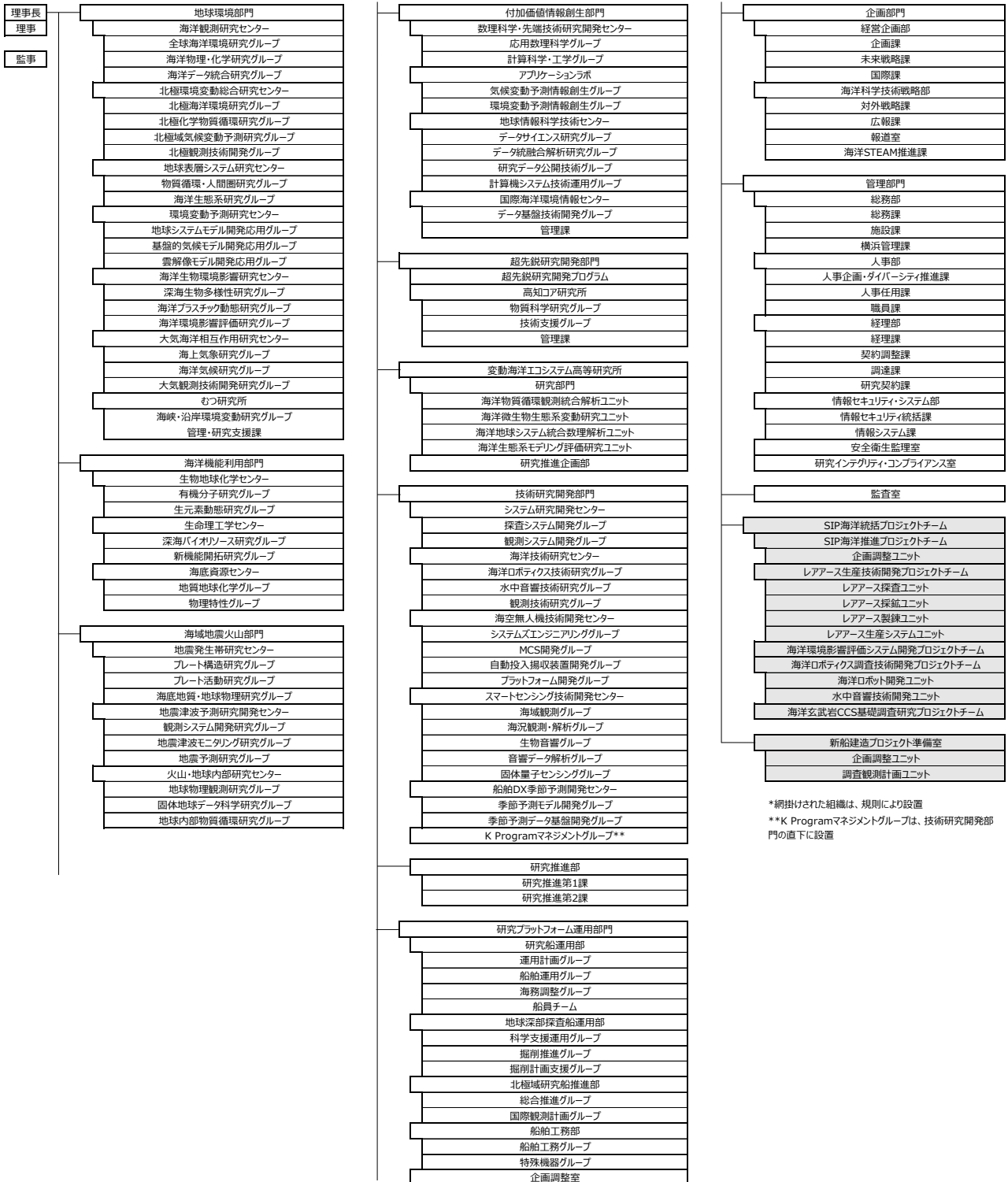
国立研究開発法人海洋研究開発機構法(平成15年法律第95号)

(3) 主務大臣

文部科学大臣

(4) 組織体制

国立研究開発法人海洋研究開発機構組織図（令和8年3月）



令和8年3月31日現在

(5) 事務所の所在地

本 部	神奈川県横須賀市夏島町2番地15 電話 046-866-3811
横浜研究所	神奈川県横浜市金沢区昭和町3173番地25 電話 045-778-3811
むつ研究所	青森県むつ市大字関根字北関根690番地 電話 0175-25-3811
高知コア研究所	高知県南国市物部乙200 電話 088-864-6705
東京事務所	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 富国生命ビル23階 電話 03-5157-3900
国際海洋環境情報センター	沖縄県名護市字豊原224番地3 電話 0980-50-0111

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

令和7年度に特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に該当する法人等はありません。

(7) 主要な財務データ(法人単位)の経年比較

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	76,439	75,154	80,534	87,304	91,484	99,404	88,130
負債	28,928	35,246	42,253	52,553	58,680	69,989	61,532
純資産	47,510	39,908	38,282	34,751	32,804	29,415	26,598
行政コスト	54,992	46,015	42,745	41,876	44,404	51,071	56,414
経常費用	40,762	39,008	38,253	37,969	40,802	47,093	52,540
経常収益	40,313	38,229	38,045	38,157	40,993	47,171	52,432
当期総利益	208	△529	△118	225	265	140	869

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画(法人単位)

【予算】

(単位:百万円)

収入	金額	支出	金額
運営費交付金	53,864	一般管理費	1,542
施設費補助金	4,569	業務経費	53,664
補助金収入	2,099	施設費	4,569
事業等収入	649	補助金事業	2,099
受託収入	4,887	受託経費	4,887
合計	66,069	合計	66,762

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(注)「支出」には前年度繰越金相当分の支出額を含む。

【収支計画】

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	
経常費用	61,054
業務経費	49,593
一般管理費	1,495
受託費	4,887
補助金事業費	993
減価償却費	4,086
財務費用	110
臨時損失	0
収益の部	
運営費交付金収益	49,480
受託収入	4,887
補助金収益	993
その他の収入	649
資産見返負債戻入	5,114
臨時利益	0
純損失	△42
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	42
目的積立金取崩額	0
総利益	0

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	
業務活動による支出	56,291
投資活動による支出	10,060
財務活動による支出	411
翌年度への繰越金	0
資金収入	
業務活動による収入	
運営費交付金による収入	53,864
補助金収入	2,099
受託収入	4,887
その他の収入	649
投資活動による収入	
施設整備費による収入	4,569
財務活動による収入	0
前期中期目標期間よりの繰越金	693

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

16 参考情報

(1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	:現金及び預金
貯蔵品	:事業活動又は一般管理活動において、翌年度以降短期間に消費される財貨
その他(流動資産)	:未収金、賞与引当金見返等
有形固定資産	:土地、建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
退職給付引当金見返	:中長期計画及び年度計画により、退職給付引当金が客観的に財源措置されていると見込まれていることに伴い計上する、将来の収入見合いの額
ソフトウェア	:将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められるソフトウェアであって、機構が利用することを目的としたものに係る支出額
その他(固定資産)	:有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権、工業所有権仮勘定、敷金など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

未払金	: 商品又はサービスの購入代金の未払い分
資産見返運営費交付金	: 独立行政法人会計基準第81第6項(1)イの重要なたな卸資産に対応する額
その他(流動負債)	: 短期リース債務、預り金等
資産見返負債	: 運営費交付金、補助金、寄附金等により取得した固定資産の残存簿価に対応する額
その他(固定負債)	: 退職給付引当金、長期リース債務等
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
民間出資金	: 民間から出資された出資額であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産に対応する額で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
利息費用相当額	: 費用に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された除去費用等のうち、時の経過による資産除去債務の調整額
除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却あるいは売却した際の、当該資産の額

③ 損益計算書

研究業務費	: 研究業務活動から発生する費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	: 利息の支払いに要する経費
運営費交付金等収益	: 国からの運営費交付金、補助金、施設費のうち、当期の業務実施に対応するものとして収益化を行った額
自己収入等	: 事業収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の除売却損益、資産見返負債戻入、運営費交付金精算収益化額、その他臨時的に発生し、かつ重要性の高い収入・支出が該当
その他調整額	: 法人税、住民税及び事業税、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が該当

④ 純資産変動計算書

当期末残高	: 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高
-------	-------------------------

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、定期預金に係る収入・支出、短期借入に係る収入・支出及びリース債務等の返済が該当

(2) その他の公表資料等との関係の説明

機構では、WEBサイトを通じて、研究開発内容の紹介、プレスリリース、出版物やデータの公開等を行っています。

① [JAMSTECについて](#)

機構の計画、体制、設備等をご紹介します。最新の研究開発成果は、以下のページも併せてご覧ください。

[ニュースルーム](#) [プレスリリース](#)

② データ公開サイト

機構が公開しているデータに関する各公開サイトを横断して、検索するサイトです。検索結果から各種データベース等へ移動でき、データの取得ができます。

a. [データカタログ](#)

JAMSTEC Data Catalog
JAMSTEC データカタログ

様々なデータやサンプルの公開サイトを、キーワードや対象分野から検索できるポータルサイトです。

b. [Grid Data Archive System](#)

 **JAMSTEC Grid Data Archive System**

海洋環境再現データセットをはじめとし様々なグリッドデータセットを公開しています。

c. [文書カタログ](#)

 **JAMSTEC 文書カタログ**
JAMSTEC Document Catalog

刊行している調査観測の最新情報や研究活動で得られた成果に関する機関誌や広報誌、学術誌などを公開しています。

d. [BISMaL](#)

 **BISMaL** Biological Information System for Marine Life

機構やOBIS 日本ノードが集めた海洋生物の分布情報、形態・生態に関する解説など、日本周辺の海洋生物多様性情報を公開しています。

e. [深海映像・画像アーカイブス](#)

深海映像・画像アーカイブス
JAMSTEC E-library of Deep-sea Images (J-EDI)

機構の深海調査で撮影された深海生物や深海底の動画や写真を、潜航場所や潜水船の航路等と一緒に見ること

f. [航海・潜航データ・サンプル探索システム \(DARWIN\)](#)

 **DARWIN** JAMSTEC 航海・潜航 Data and Sample Research System for Whole Cruise Information in JAMSTEC
データ・サンプル探索システム

機構の船舶・潜水船で得られた観測データ及びサンプル情報を公開しています。

③ [JAMSTEC BASE 海と地球の情報サイト](#)

 **海と地球の情報サイト**
JAMSTEC BASE

JAMSTEC BASE は海と地球の情報発信サイト。
JAMSTEC が紐解く海と地球をみなさんに届けます。

④ [オフィシャルオンラインショップ](#)



機構のグッズをオンラインで購入できます。

以上